千葉敬愛短期大学総合子ども学研究所

年　報

2022（令和4）年度

千葉敬愛短期大学

はじめに

齋藤 めぐみ

2022年度も『千葉敬愛短期大学　総合子ども学研究所　年報』が発刊できましたことを大変嬉しく思います。2018年度創刊から数え、5号目となります。事業報告をしてくださった総合子ども学研究所運営委員の教職員の皆様、論文を書いてくださった教員の皆様、編集の担当をしてくださった教職員の皆様に感謝申し上げます。

総合子ども学研究所は、2009年に開設されました。本研究所は、本学専任教員で構成され「子どもを様々な視点から、学問的・実践的見地に基づいて研究し、本学の教育の充実発展を図ると共に、地域の教育・保育に寄与することを目的」として活動しています。

近年子どもたちを取り巻く環境が変化し、基本的生活習慣の乱れやブルーライトの過剰な暴露等、子どもの健やかな育ちが阻害されています。私たち大人には、将来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、できることを真剣に考え、実践していく責任があります。

このような状況の中で本研究所は、

1. 乳幼児の「保育」「福祉」について、時代を反映した様々な視点から研究、実践活動を行い、本学学生、卒業生のみならず、地域の皆様にその成果を還元できる活動
2. 人間形成の基礎となる乳幼児期の「保育」の大切さを子どもから大人まで多くの方々に知っていただける活動

を行っております。

本年度は、未だにコロナ禍ではあるもののコロナ禍を理由に休止していた対面での「現代子ども学公開講座」が復活し、田園調布学園大学・大学院　准教授　仙田考先生をお招きして「つながりから考える、子どもの主体性を育む屋外環境とは」をテーマとした対面での開催ができました。高大連携については、今年度新たに県立我孫子東高等学校、松戸向陽高等学校の2校が加わったほか、連携高校への出前講座、高校生セミナーも活発に実施されました。さらに、10月に行われた「KEIAI☆フェスタ2022」では、総合子ども学研究所の事業の進捗状況、新たに始まったゼミの紹介、および、授業内で行われた学生の調査研究等本学の教育、研究の発表の場を設けました。一方で、初等コース廃止やコロナ禍を理由に、夏休み子供向け公開講座、通学合宿、好学チャレンジ教室事業については、中止となりました。

既存の事業に加え、本年度は、2024年度の稲毛校舎移転に向けて本研究所の方向性を検討するべく、新たな活動を盛り込んだ事業を企画し、千葉敬愛短期大学　学長裁量プロ

ジェクトとして採用されました。卒業生との共同研究企画、SDG’s企画としてメディアセンターや教職員の廃棄本のリサイクル活動、子育て支援に関連する調査活動等を行いました。

これらの事業についてのご報告、事業に関連した論文2本を本号に掲載いたしました。ご高覧賜り、ご助言をいただけましたら幸いです。

最後になりましたが、時代の流れに従い、本号から『年報』を印刷媒体ではなくインターネット媒体にて公開する様式になりました。合わせてご報告させていただきます。

千葉敬愛短期大学総合子ども学研究所　年報

目　次

はじめに …… 1

Ⅰ　事業報告

1　現代子ども学公開講座 …… 7
2　研究発表会 …… 9
3　卒業生との共同研究 …… 17
4　子育て支援についてのニーズ調査 …… 19
5　佐倉市コミュニティカレッジさくらへの講師派遣 …… 21
6　高大連携・高大接続教育 …… 22
7　中高生向けの保育体験講座の実施 …… 27
8　学校園や図書館、民間団体主催の行事へのボランティアの派遣 …… 29
9　図書係との連携による廃棄図書の無料提供 …… 31
10　事業の見直しと移転後の研究所のあり方の検討 …… 35

Ⅱ　研究論文等

大学における子育て支援のあり方についての一考察 …… 齋藤 めぐみ　39
大学におけるSDGs活動における活動継続への課題と方策
A大学の「小さな図書館」活動の展開によるゴール12への取り組みを事例として
…… 村瀬 瑠美　49

Ⅰ　事業報告

［事業報告１］

現代子ども学公開講座

1　実施概要

2022年11月23日（水）に、3年ぶりに学外参加者も入れての対面で、「現代子ども学」公開講座を実施した。第23回となる今回は、仙田考准教授（田園調布学園大学／大学院）をお迎えし、「つながりから考える、子どもの主体性を育む屋外環境とは」というテーマで、講演をおこなっていただいた。

本学の1年生、2年生に加え、学外からも幼稚園、保育園関係の方や佐倉市の地域の方々など25名の参加をいただいた。

2　講座概要

①　講座の実施にあたって

今回は、仙田考先生の講演と、以前、園庭環境改善プロジェクトとして手掛けられた四街道さつき幼稚園の先生方とのトークセッションを設定し、環境デザインの視点と保育実践の視点との交わりについても、話しを深めてもらう内容を設定した。講座を実施するにあたり、四街道さつき幼稚園にて、仙田先生と四街道さつき幼稚園の先生方、研究所所員（本学教員）での打合せと、当初の園庭環境のデザインの維持と変化について確認をおこなった。

②　講座の内容

仙田先生の自己紹介と合わせて、環境デザイン研究所の取り組みの紹介と、そこでのデザイン思想の中心となる仙田満先生（環境デザイン研究所）の子ども環境をとらえる基本理念について紹介をいただいた。子ども環境の専門家とは、ランドスケープデザインと保育活動の両面から考えることが保育環境の専門家のオリジナリティであると説明された。また、幼稚園教育要領を含む3指針において、「保育は『環境を通して行う』」ということを確認し、倉橋惣三の「保育年限3年として、ひとつの季節を真に知らしめ、真に楽しますべき機会は、僅か三度である。三度だけである」という言葉を引用し、屋外環境での子どもの経験の大切さを強調されていた。

あそびで開発される能力として、身体性、社会性、感性、創造性／想像性を挙げ、その中心に挑戦性／冒険性があるという関係を説明し、それらは保育の5領域とも重なるものであると

も述べられた。遊びを、空間という視点から分析すると6つのあそび空間（自然、アジト、道、アナーキー、オープン、遊具スペース）に分けられるとして、次にそれらにつながりと循環機能をもたせた遊環動線モデルの図をつかって、遊び環境を構成する視点を説明された。

そして、子どもたちにとって居心地のいい空間として、「子どもたちが『主体的に活動』できる環境」の重要性を示し、そこには挑戦してみたい環境があり、リスクに挑戦する活動や環境も含まれることが遊びこめるということだと指摘された。さらに、子どもの居心地のいい空間として「くつろぐこと」ことができる空間というものを挙げ、安らぎの空間（休む、腰かける、寝ころぶ等）や子どもたちだけの世界（高いところ、隠れられる所、特別空間）によって構成されていることを説明された。

最後に、園庭環境は豊かに変えられるとして、海外の幼稚園や幼児施設、特別支援学校の園庭環境づくりの好事例を紹介され、園庭を豊かにしていく視点として、「園庭が子どもに活用されているか、いま一度、日々のあそびをよく見てみましょう！」、「資金や狭さ、アイデアに限りがあっても、小さなことから始められます！」として、プランター緑化の事例や1本の苗や樹木の植栽、園庭に小さなお山をつくる、板や丸太などの可動のあそび素材を導入すること等、手軽に始められる園庭改善の方法を紹介された。

③　トークセッション

四街道さつき幼稚園の前理事長より、園庭改善プロジェクトを実施された当時の幼稚園の思いについてお話をいただいた。「ここには子どものクワガタがいないの？」という言葉から始まり、夏になるとクワガタが集まる木を植樹し、季節ごとに木の実や果実を味わい、体験してもらいたいという思いがあり、子どもの生活空間と自然環境のつながりを大切にされていたことがうかがえた。次に、園庭環境改善プロジェクトから、10数年が経った現在の環境での、保育や子どもの様子について、現在の理事長より、映像も使いながら紹介していただいた。そこには、当初は背丈ほどだった木が、現在では、5歳くらいになって、やっと登ることができるほどの大木になっていたり、季節ごとに、子ども自らでとって食べることができる木の実があったりと、当初の幼稚園の思いが実践できていることが紹介された。これらの自然環境と子どもとの関わりも、当初は木、草花の成長を見守るという子どもたちの関わり方から、木の実や、木に集まる昆虫（クワガタ、カブトムシ等）の恩恵を受けるという関わり方へと変わってきたことも説明された。

また、子どもの砂場遊びと水遊びの様子から、それぞれの遊びが深まるようにするために、水の流れ道にあった鉄棒を移転させ、移転でできた残土で小山をつくるなど、子どもと一緒に遊びの中から園庭を作り替えていくという視点が紹介された。

（文責：清水 一巳）

［事業報告２］

研究発表会

総合子ども学研究所では、研究報告会とし、ここ数年、「KEIAI☆フェスタ」において、教育・保育に関連する良質な映画の上映を行ってきた。本年度は、事業内容を見直し、本学の教育や研究を地域の方々に公開する場と修正し、ポスター発表という形式でポスターを掲示し、来場者にご高覧いただくことにした。2日間あるうちの1日のみの公開だったが、卒業生、保護者の方々に来場いただき、卒業生にとっては、敬短での学びを再確認した場になったと考えられる。

１　本学の教育・研究

（１）　千葉敬愛短期大学　総合子ども学研究所プロジェクト

①　保育共同研究会の発足、開催

②　子育て支援に関するニーズ調査

③　高校生セミナーの開催

④　現代子ども学講座の開催

⑤　高大連携事業

⑥　本のリサイクル（SDG’s企画）

（２）　千葉敬愛短期大学　特色ある教育

①　スタートアップゼミ概要

②　スタートアップゼミ「遊びについての研究」（村瀬瑠美ゼミ）

③　認定絵本士資格取得

④　子どもと音楽（初心者のためのピアノ授業）

（３）　敬愛ブラッシュアップ・ゼミ紹介

①　幼児が熱中する遊びをつくり出すゼミ（明石要一）

②　子育て支援と絵本ゼミ（吉村真理子）

③　保育現場で役立つ「音楽表現」ゼミ（岡崎裕美）

④　作ろう♪魅せよう♪ゼミ～創造力・表現力を楽しもう～（大野雄子）

⑤　子ども・家族について考えるゼミ（新田司）

⑥　子どもと絵本と造形表現ゼミ（久保木健夫）

⑦　遊びと自然ゼミ（清水一巳）

⑧　絵本とあそびゼミ（齋藤めぐみ）

⑨　社会福祉施設・支援探究ゼミ（阿部孝志）

⑩　子どもの身体表現ゼミ（村瀬瑠美）

ポスター掲示による研究発表の様子

会場：ポスター掲示
手前の机上には、スタゼミ村瀬ゼミの製作物

会場：スクリーンは大野ゼミ作成のパラパラ漫画の画像
手前の机上には、保育内容の指導法「健康」学生の調査研究物

スタートアップゼミ：
村瀬ゼミの「遊びについて」の研究発表
手前の机上には、スタゼミ村瀬ゼミの製作物

保育内容の指導法「健康」
学生の調査研究物を見る来場者

ブラッシュアップゼミ：大野ゼミのトイレットペーパーと割りばしで作ったパラパラ漫画を楽しむ来場者

（1）千葉敬愛短期大学　総合子ども学研究所プロジェクト

2022年度プロジェクトの概要

2022年度プロジェクト：廃棄図書のSDGs活動

廃棄図書のSDGs活動……牛乳パックブックスタンドの作り方

（２）千葉敬愛短期大学　特色ある教育

千葉敬愛短期大学の特色ある教育の紹介

① 敬愛スタートアップ・ゼミ
② 敬愛ブラッシュアップ・ゼミ
③ 認定絵本士資格取得
④ 子どもと音楽（初心者のためのピアノ授業）

敬愛ブラッシュアップ・ゼミ　各ゼミの紹介

2　学生の研究（保育内容の指導法「健康」での成果）

（１）　乳幼児の活動に関する課題と対策について
（２）　乳幼児の睡眠に関する課題と対策について
（３）　乳幼児の食事に関する課題と対策について
（４）　乳幼児のスマホ利用に関する課題と対策について

3　学生の研究（保育内容の指導法「健康」でのグループ研究の成果）

＊保育内容の指導法「健康」の授業内で行った「乳幼児の健康問題」でのグループごとの調査、研究発　表をまとめたものである。成果としてまとめたものであり、参考資料との整合性を取っていない段階であるため、今後参考資料との整合性をとる必要がある。また、それが整ったら、総合子ども学研究所として、冊子等の作成をして保護者への配布を検討したい。

（1）　乳幼児の活動に関する課題と対策について（全グループの成果をまとめたもの）

あるべき姿	・1日60分 ・外遊び	・36の動きを身に着ける ・友人と遊ぶ	・4歳でルールのある遊び ・5歳で3つ以上のある遊び
現状	・1日60分以上身体を動かす、が減少 ・テレビやビデオなど室内遊びが増加し、外遊びが減少、外遊びが減少したと感じる割合92% ・家が狭く、這うことが減少、家に段差がなく、全身を使えない	・時間や内容を大人がコントロール ・昔は、子ども中心で遊んでいたが、室内ゲームが増加しリセットすれば再度始められることから悔しさを感じない ・5歳でも一段ごとに足をそろえて階段、座らないと靴をはけない	・母親と遊ぶ比率が増加86.0% ・3歳までに積極的に体を動かす遊びをしていない20% ・身体の操作ができない子どもが増えている
影響	・操作する力、自発的に運動する力等の運動機能、体力の低下 ・安全に対する能力も不十分	・ルール遊びやコミュニケーションをとらず、社会適応力の未発達	・動体視力、道具の性質に合わせた遊びを作ろうとする集中力や認知能力が低下
要因	・校庭開放の厳格化 ・公園利用の厳格化 ・公園や広場の減少、安心して遊べる場の減少 ・治安の悪さ ・室内でのデジタル利用の増加 ・現在は感染対策による外出の減少	・放課後時間の減少 ・自然が近くにない ・遊び場周辺から迷惑がられる ・自発的に身体を動かす遊びの機会が減少 ・習い事で忙しい	・核家族の進行 ・きょうだいが少ない ・大人が子どもと遊ぶ時間がとりづらい ・移動のための歩行、ドアの押し引き、蛇口をひねる機会の減少 ・外遊びの知識不足 ・サッカー、水泳などの特定の運動ばかり行う⇒多様な動きを身につけられない
今後の対策案	・室内遊びと外遊び双方のメリットが生かせる保育 ・子どもに運動の楽しさを伝える保育の中での運動遊び ・保護者に簡単にできる遊びを紹介 ・授業を通して子どもの身体の動かし方を学ぶ ・室内遊びと外遊び双方のメリットが生かせる保育	・家の中に段差を作り、全身が使えるようにする ・遊び場を作る、探す「まち保育」	・地域の人と連携し、人のつながりで子どもが安全に遊べる環境を作る ・子育て支援を充実させて保育所幼稚園以外での他の子どもとの関わりを増やす ・大人も子どもも安心して遊べる場を作る ・大人が外遊び、自然遊びの知識を身につける
参考資料	保育内容「健康」P6-11, 44-66 外遊びを推進する会 https://kodomosotoasobi.com/ https://kodomo-manabilabo.net/ こどもまなびラボ	教員のための精神と時の教室2022 昔の遊びに関するアンケート株式会社ウーマンスタイル	幼児期運動指針ガイドブック第2章 第5回幼児の生活アンケート ベネッセ教育研究所 スポーツ庁web広報マガジンDEPORTARE

（２） 乳幼児の睡眠に関する課題と対策について（全グループの成果をまとめたもの）

あるべき姿	・0～3ヶ月：12～17時間 ・4～11ヶ月：12～15時間 ・1，2歳：11～14時間 ・3～5歳：11～13時間	・ノンレム睡眠が必要 ・19～20時就寝　6時過ぎ起床 ・深い眠り	
睡眠の働き	・記憶の整理 ・ストレス緩和 ・免疫力増強 ・活動エネルギーの生成	・成長ホルモンの分泌 ・骨、筋肉を作る ・細胞の新陳代謝 ・情緒をコントロールするホルモン	・老廃物の除去 ・脳と神経の疲労回復 ・脳や心身を発達させる ・免疫機能を高める
睡眠不足の影響	＜海外の研究＞ 睡眠時間が短い群： ・認知機能の低さと他動傾向が顕著 ・社会的機能、情動的機能、社会性の機能の低下 ・睡眠不足は情緒と行動に影響する ・睡眠の他の問題：睡眠障害：無呼吸症候群、睡眠時遊行症、驚愕症	＜日本の研究＞ 遅く寝る群： ・粗大運動、微細運動、視覚受容、表出言語に負の影響 ・22時より就寝時刻が遅いと神経発達に負の影響 ⇒就寝時刻の後退は神経発達に負の影響を及ぼす可能性がある ・無呼吸は高血圧、睡眠不足は、高血圧、糖尿病、肥満になりやすい	・集中力・意欲の低下 ・成長の遅れ ・食欲不振、易疲労感、肥満のリスク ・子どもの場合、イライラ、多動性 ・体内時計、生活リズムのズレ ・不安、引きこもり、多動性、恐怖 ・情動機能、認知機能の障害 ・不眠、生活習慣病、抑うつ
現状	・世界比較で日本の乳幼児が一番睡眠時間が短い：11時間37分（0～3歳） ・就寝時間が遅くなっている ・保育園児の94%が21時以降の就寝時	・ぐずる園児のタイプ： ・夜型、平日昼寝なし ・平日睡眠時間長い ・家族がそろうのが20:30	・季節により睡眠時間が変る ・春秋冬：10時間30分 ・夏：10時間7分
要因	・子どもの睡眠には昼間の活動量が大きく影響している ・日中の戸外遊びが減少している ・遊び場の減少、不審者出現による社会不安 ・モバイルメディアの使用の低年齢化により睡眠時間を短縮させている	・保護者の就業率の増加による養育者からの影響（大人の生活リズムに合わせた結果） ・睡眠に対する意識が薄い ・不要な昼寝は子どもの夜型化を招く ・2時間以上のテレビ視聴	・保育園児の場合、家に帰る時間が遅いのに園に行く時間が早く、睡眠不足になりやすい ・園で過ごす時間の増加 ・20時以降の外出
対策	・遊びと睡眠が深く関係している。保育者になったら身体を使って遊ぶ機会を子どもに作りたい ・室内でも身体を動かせる遊びを考える ・個別の支援	・周りの大人の生活が大きく影響するので家族で睡眠リズムを整えることが必要 ・家庭内での規則正しい生活を呼びかける	・テレビ視聴時間を短くする ・日中に太陽の光を浴び、思いっきり遊ぶ
参考資料	保育内容「健康」P4-5 第5回幼児の生活アンケート ベネッセ教育研究所	2013年度幼児生活時間調査（NHK） 幼児の式の生活リズム実態調査 乳幼児の睡眠異常 幼児がぐずる時間体と睡眠週間の関連	睡眠不足や睡眠障害、子どもへの大きな影響 乳幼児の睡眠異常 乳幼児における睡眠と発達との関連

（3） 乳幼児の食事に関する課題と対策について（全グループの成果をまとめたもの）

あるべき姿	・みんなで楽しく ・バランスよく3食＋間食 ・適度な量 ・家族で同じ物を食べる ・好き嫌いなく何でも食べる ・コミュニケーションをとる ・色々な食品に親しむ ・食事のマナーを身につける	・色々な食品に親しむ ・五感で味わう ・よくかんで食べる ・家族や仲間と一緒に食べることを楽しむ ・空腹感、食欲を感じ安心感、満足感を得る ・食文化、人と人とのつながりを感じて食を楽しみ意欲を育てる ・自分で食べたいと思える援助 ・情緒をコントロールするホルモン	・お腹がすくリズムのもてる子ども ・安心安らぎの中で食べる ・食べたいもの好きな物が増える ・一緒に食べたい人がいる ・食事作り、準備に関わる ・五感で味わう ・食べ物を話題にする
現状	・8割が子どもの食事に困ることがある ・遊び食べ ・噛まない、吸い食べ、飲み込まない ・食べるのに時間がかかる ・座って食べられない ・偏食、ムラ食い ・初めての食物を受け付けない ・栄養バランスが悪い ・間食が多い ・睡眠の他の問題：睡眠障害：無呼吸症候群、睡眠時遊行症、驚愕症 ・食べることに興味がない ・食欲がない	・朝食を子どもだけ：18.1% ・夕食を子どもだけ：1.9% ・食事時間が不規則 ・離乳食がなかった15.8% ・子どもの栄養バランスを毎日考えることが大変＆自信がない	・間食の与え方を注意している親の子どものむし歯が少ない ・アレルギー：11.2%が医療機関に受診していない ・食物アレルギーの治療 ・近年、微量摂取による治療も出てきた ・外出、勤務時の時に授乳できる場所が不足している ・母乳に関する指導が受けられない
要因	・簡易商品の増加、嫌いな物が多い ・保育園児の94%が21時以降の就寝時	・スプーンやフォークがうまく使えないので食事が楽しくない ・母親の就業	・母乳育児に対しての指導やサポートが不十分 ・相談しづらい
対策	・食べる時間に余裕をもつことが楽しい食事に繋がる ・お腹を空かせる ・間食を控える ・身体を動かす ・一人一人に合わせた量を考える ・保育者は楽しい食事を心がける	・母親の食生活を見直す ・包む、掴む、つまむ遊びにより、食具が使いやすくする ・唇をなめる行為で舌の動きを活発にできる ・わらべ歌が有効な可能性 ・子どもの食べやすいスプーンにする	・保育者が正しい食のあり方を保護者に伝える必要がある ・保育者は、母親を支援することが大切 ・母親の食生活を見直す
参考資料	保育内容「健康」P91-97 平成27年度乳幼児栄養調査」厚生労働省 平成22年度「幼児健康度調査事例」日本小児保健協会 第5回幼児の生活アンケートベネッセ教育研究所	幼児の望ましい生活週間確率を目指して「睡眠、朝食、排便改善プログラムの取り組み 幼児がいる家庭における共食状況と健康状態および食物摂取頻度との関連 子ども（主に乳幼児期）の栄養と発育 食行動と遊びをつなく食育活動の可能性―元園長へのインタビュー調査から―	食物アレルギーの発症と耐性獲得 乳幼児における食の課題と対策、今後の方向性 食行動と遊びをつなぐ食育活動の可能性 3歳児健康診査に来所した母親の子どもの食生活に関わる困りごとや食習慣について

（4） 乳幼児のスマホ利用に関する課題と対策について（全グループの成果をまとめたもの）

あるべき姿	・長時間スマホを避ける ・人との触れあいを大切にする	・親子の対面でのコミュニケーション	＜アメリカの小児医学会＞ ・0歳児は避ける ・2歳から5歳で1日1時間以内
現状	・スマホを1歳で使い始める割合は31.7%、2歳：29.3%、3歳：25.6% ・使用目的：テレビ、ゲーム、撮影 ・観ている物：キャラクター、子ども向け番組、ユーチューブ ・使用理由 ・子どもが使いたがる ・家事で手が離せないとき ・外出先での待ち時間 ・子どもを静かにさせたい時 ・9ヶ月～1歳：5.6%が自分で操作 ・平日休日共に30分以下が80% ・2時間以上使用が平日4.9%、休日11%	・保護者が子どもとかかわらずスマホを見せている ・激しい言葉、ゲーム用語、SNS用語を使う ・情緒をコントロールするホルモン ・海外では子どもたちが、親に対して「スマホでなくてわたしたちと向き合って」というデモが起こった ・母親のスマホ視聴が大きく増加 ・使う時間の長さは決めている47.6%	・子どもと一緒の時、スマホの使い方を気にする親 ・全く気にしない：18.4% ・まあ気にする：63.3% ・とても気にする18.3% ・保護者のスマホ利用時間 ・～2時間が最も多く40.4% ・子どもが布団やベッドに入ってからスマホを使用する頻度 ・よく使用する：3.7% ・時々使用する：8.5% ・きょうだいがいない乳児の約50%が、電子メディアに2時間以上接触
影響	・睡眠の他の問題：睡眠障害：無呼吸症候群、睡眠時遊行症、驚愕症	・ブルーライトで睡眠が妨げられる ⇒メラトニンの分泌が減少	
要因	・保護者のスマホへの意識の低さ	・大人が依存すると子どもにも影響	・子どもへのメディア利用時間の制限を知らない
対策	・使用時間を決める ・保育園児の94%が21時以降の就寝時 ・長時間、見せない	・保護者への理解を深める ・スマホ育児のデメリットを講座などで情報共有する ・ポスター、園たより、保護者会などで保護者に知らせる	・子どもと関わって遊べることの紹介 ・一人で楽しめる製作などの提案 ・寝そべった姿勢で見せない ・振動のあるところで見せない ⇒視力に影響
参考資料	乳幼児のスマホ等の利用に関する調査研究―利用の実態と保育者が感じる危機感―	すくすく子育て　NHK 乳幼児のスマホ等の利用に関する調査研究	

（文責：齋藤 めぐみ）

［事業報告３］

卒業生との共同研究

１　保育共同研究会の企画趣旨

卒業生の保育者と研究所の委員参加し、これからの保育に求められる保育実践の好事例や保育活動における悩みを共有することで、多様な子どもの保育への対応力につなげていくことを目的に、保育共同研究会を企画、実施した。

近年、保育者の専門性は、「反省的実践家（reflective practitioner）論」により説明され、「行為の中の省察」と「行為の後の省察」があり、これらを言語化していくことが、保育者の資質・能力の向上につながっていくことになる。同時に、これらの実践を支えている、保育環境の構成に関する体系的知識との関連を探り、明らかにしていくことは、保育者の社会的役割の認知を広げていくうえでも、重要な作業といえる。そこで、本企画の、一つ目の目的として、本学の卒業生（保育者）同士の共同研究会を立ち上げ、情報共有をおこなう場としてのネットワークをつくることとした。そして、二つ目に、それぞれの参加者の保育実践や課題を共有し、保育での工夫や挑戦に焦点を当て、共通する課題を探っていくこととした。三つ目に、本学総合子ども学研究所において、共同研究会で共有された情報の分析に繋げ、保育現場へのフィードバックをおこなうという目的を設定した。

２　第１回保育共同研究会

（１）　概要

第1回の研究会は、2022（令和4）年8月24日（水）に、3名の保育者（卒業生）を迎え、本学メディアセンターえほんのもりにて実施した。短大からは、明石要一学長の他、研究所所員6名の教員、1名の職員が参加し、保育実践や保育環境、保育対象の子どもの状況などについての情報交換をおこなった。

（２）　保育実践の発表

①　保育歴3年（2020年3月卒業）私立認定こども園勤務

園の環境として、自然豊かな環境と子どものあそび場の整備が一体として行われている状況があり、子どもの遊びの発展性につての報告がなされた。また、はじめて担任となり、子ども

の育ちの環境の違いで、保護者の悩みが多様であることに気づいたことや、対応の仕方を悩みながらも工しながらおこなっているという現状の課題について共有された。

② 保育歴3年（2020年3月卒業）公立保育所勤務

保育環境として、園の施設内だけでなく、近隣の公園などを活用することで、子どもの遊びの経験を広げていこうとする保育実践が報告された。未満児の保育環境において、保育室内の環境でもマットや遊具を工夫しながら発達段階に合わせた環境づくりに工夫していることが共有された。

③ 保育歴1年（2022年3月卒業）私立認定こども園勤務

保育環境として、園庭の自然環境が豊かで、保育者の関わりも子どもの遊びを中心とした関わりがなされているということ、そして、子どもと一緒に遊びのなかで環境をつくっていく保育の実践がなされていることが報告された。子どもの発達の遅れや、そのことに対する保護者の心配に対しての対応の仕方が十分にできているかということが、報告者にとっての最近の課題となっているということが共有された。

（3） 参加者（保育者）の感想と今後の展望

3名の保育者ともに、他園での保育活動や、同年代の保育者の保育への取り組みや課題を共有することができ、これからも保育への参考になったとの感想であった。なかでも、保育歴1年目の参加者からは、「他の園の様子や悩みも聞ける事で自分の知識にもなりどうしたらいいかたくさん悩みました。その悩みで自分の保育に役に立てられると思った」ということが聞かれた。他園の状況や環境が違うことも踏まえ、同じような悩みをもち工夫しながら、保育に取り組んでいる姿を知り、自身の保育への取り組みについて、省察する機会となったといえる。この「悩み」に対してどのように対応していく（実践していく）ことができるのか、保育共同研究会の場において、情報共有を継続的に実施していくことの意義が確認された。

また、参加者からは、同年代だけではなく経歴の高い保育者からも、自身の抱えている課題への経験的な意見を聞いてみたいとの感想もあった。今回の参加者の保育への取り組みや課題を柱として、今後は、経歴の異なる保育者（卒業生）の参加を募っていくことも、多様な保育者のネットワークを築いていく上では、必要な作業となるといえる。

1回目の研究会を振り返ることで、研究会を継続的に実施していく上で、2つの課題が見えてきた。保育者の省察の機会をつくることと、同時に、省察の視点（保育実践や問題解決の経験等）を提供できる保育者との繋がりをつくっていくことである。今後の保育共同研究会の運営課題として、次回の保育共同研究会につなげていきたい。

（文責：清水 一巳）

［事業報告４］

子育て支援についてのニーズ調査

今後、総合子ども学研究所として何らかで「子育て支援」をしていくために、どのように関与ができるかを検討するため、保育者や自治体の子育て関連部署に、乳幼児をもつ保護者の悩みや実態から、どのようなニーズがあるのかを知るべく、質問紙と対面による聞き取り調査を行った。経過は以下のとおりである。現段階の聞き取り調査だけでは方向性は見いだせておらず、来年度も引き続き調査を行う予定である。また、大学における「子育て支援」の方向性を見出すために「大学における子育て支援のあり方について」は別に研究論文として執筆した。

１　保育者への子育て支援ニーズ調査

調査対象者：保育者4名　調査期間：2022年5月～6月

（１）　子育て支援について、これまで保護者の方々から相談を受ける内容で、多かったこと

・子どもの発達について、友だちとのトラブルについて
・食べ物の好き嫌いが多いので、どうしたらよいか
・排せつについて（トイレトレーニング、おむつ外しの時期など）
・みんなと一緒に行動できるのか
・友だちに手を出していないか
・困ったことを自分から言えるか
・基本的な生活習慣ができているか

（２）　子育て支援についてこれまで保護者の方々から相談を受ける内容で、印象的だったこと

・子どもに対してどのように接したらいいかわからない（叱るべきなのか、子どもの気持ちを尊重するべきなのか、甘えられるようにするのか）
・子ども同士のトラブルに親がかかわって、大事になってしまったこと
・小学校受験の相談（合格するためにはどうすればいいのかなど）

（３）　保護者の方々と接する中で、困ったことや課題だと感じること

・子どもの言いなりになってしまうこと保護者自身が精神的に不安定なこと
・自分で得られる情報が多いため、思い込んでしまうことがある
・他人の目を気にしすぎてしまう
・子どもの声だけに惑わされてしまい、間違った理解をしてしまう
・自分の子どもをどう育てたらよいかに悩む親が多くなっている
・相手の保護者に対して教育観や価値観の違いに対して否定をし、受け入れられないこと

（４）　保護者の方々ともっとやりとりしたい話題や情報提供

・保育の営みを視覚的な形で伝えたい
・子育てを安心してできるような具体的な情報や、事例を聞ける機会を設ける
・子どもの良い所や努力している所などタイムリーに伝えていきたい

（５）　その他、何かあれば

・母の入院などで祖母が手伝い来た時、父親と情報が共有できず困っている方が意外と多い

・発達の遅い子どもとその保護者に対して、同じような子どもとのかかわりや情報交換等のサポート
・自宅で保育困難な際の受け入れ（預かり保育の利用）
・外国籍の子どもと保護者へのコミュニケーション、通訳支援、通訳派遣（手紙作成や個別面談など）
・家庭での虐待などの支援

結果から、多くの保護者は、どのように育てたらよいのかを迷っていることがわかった。

特に、発達の遅れている子どもと保護者、外国籍の子どもと保護者に対する支援は早急に対応が必要。

⇒大学での交流の場の提供、大学生との協力による翻訳、通訳ボランティアの提案等が考えられる。

2　自治体の子育て支援関連部署からの聞き取り

（1）　佐倉市の子育て支援関連部署（こども政策課）への聞き取り：

佐倉市役所こども支援部こども政策課課長上野裕子様と母子保健課（乳幼児健診）とこども保育課（児童センター運営・保育園等保護者対応）の方々に11月4日に佐倉市役所にてお話しをうかがった。

佐倉市における乳幼児健診時調査概要

①　調査時期：4か月、1歳6か月、3歳児検診時

②　調査内容：

4か月：子どもの既往症、普段の様子、子育てについて

1歳6か月：子どもの身体、生活習慣、栄養、歯科の状況、子育てについて

3歳児：子どもの身体、生活習慣、栄養、歯科の状況、子育てについて

質問項目は国の定めた項目。基準と佐倉市の比較を行う

③　調査結果からの気になる点：

どの年齢の子どもでも父親の喫煙率が約30%、母親は約5%

感情的に怒鳴ってしまう、叩くが3歳では合わせて30%

④　その他

・佐倉市で「100円ショップでできる知育玩具」託児付きの講習会を実施したら、30名定員で100名応募あり

⇒託児付きに魅力を感じている様子

・英語以外を使用する外国人対応に苦労している

（2）　佐倉市社会教育課

・就学前の子育てに関する問題調査：佐倉市が行うものを見せていただく予定

（3）　千葉市稲毛区の子育て支援関連部署への聞き取りを依頼中

今年度は、ここまでの調査であった。次年度も引き続き調査を行うと同時に、総合子ども学研究所としてできる「子育て支援」を見出し実施したいと考える。

（文責：齋藤 めぐみ）

［事業報告５］

佐倉市コミュニティカレッジさくらへの講師派遣

「さくらコミュニティカレッジ」は、地域の住民を対象とした佐倉市公民館主催の教育活動である。2年制で行われており、市民の意欲的に学ぶ姿が見られる。

このコミュニティカレッジに本学から講師を派遣している。コロナ禍で休止していたが、今年度は、再開し、本学から講師を派遣している。今年度は、以下のようなテーマで講義を行った。また、研究発表会には明石要一学長が参加した。

日程		講師	学年	テーマ
5/21（土）	午前	千葉敬愛短期大学学長 明石 要一	1年	○〔入学記念講演〕 ちばを知ろう―千葉再発見―
7/ 1（金）	午後	千葉敬愛短期大学教授 大野 雄子	1年	○よりよく「聴く」ことへの責任 ～守秘義務と個人情報の扱い 傾聴技術の習得～ ○よりよいコミュニケーションとは ～アサーション・トレーニングと DESC法体験～
7/ 9（土）	午前	千葉敬愛短期大学教授 吉村 真理子	2年	○地域の様々な実践 ～実践者を囲んで子育て支援実践例～
8/ 5（金）	午前	千葉敬愛短期大学教授 吉村 真理子	1年	○よりよいコミュニケーションとは ～グリープエンカウンター体験～
8/26（金）	午前	千葉敬愛短期大学准教授 清水 一巳	1年	○地域のリーダーになるために ～地域の人の意見をまとめるには～
12/16（金）	午前	千葉敬愛短期大学教授 新田　司	1年	○家庭・家族と地域の社会的役割 ～青少年を取り巻く現代社会の環境～
2/18（土）	午前	千葉敬愛短期大学学長 明石 要一	1･2年 合同	○研究発表　講評

（文責：齋藤 めぐみ）

［事業報告６］

高大連携・高大接続教育

１　高大連携教育の充実と発展に向けて

（１）　系列高等学校・高大連携教育協定締結高校・その他の高校との連携事業

敬愛学園高等学校・千葉敬愛高等学校・横芝敬愛高等学校・敬愛大学八日市場高等学校は、本学の教育への理解と協力の基幹高等学校である。毎年多くの学生を本学に送っていただき、教員相互の交流の機会も設けていただいている。近年では高校の保護者会や地域の中学生向けの高等学校説明会においても本学の資料（学校案内・男性保育士PRチラシ・系列校入試特典制度チラシ他）を配布・説明するなど本学の広報の一翼を担っていただいている。キャリア教育や進路指導のプログラムでは模擬授業や職業ガイダンス等に教職員を派遣している。

中でも、隣接市の千葉敬愛高校とは、昨年度から学年全体の生徒に対する教育講話や保育・教育系進路希望者への特設講座を開設していただき、本学の教職員が本学の教育や授業の一端を語ることができた。今年度は講座の回数も増え、より充実したものになっている。敬愛学園高校、敬愛大学八日市場高校においては、保護者会での学校紹介の機会もいただき、多くの保護者に直接本学の魅力を伝える機会が継続して設けられている。

横芝敬愛高校においては、全学年に体験講座や進路ガイダンスが設定され、地域の中学の教員や管理職の研修会等でも資料を配布いただき、高校の学校案内にも、様々な形で本学の卒業生や、本学を志望している生徒の情報が掲載され、広報活動にもご協力いただくことができた。

また、昨年度末、3月に千葉県立千城台高等学校・千葉県立佐原白楊高等学校の2校と高大連携教育協定を結び、今年度5月に千葉県立松戸向陽高等学校・千葉県立我孫子東高等学校と協定を結び、連携協力高校は16校となった。「保育」や「福祉」、「家庭科」、「キャリア教育」の学びやインターンシップ、保育実習、施設実習等の教育実践など特色ある教育を行っている高校である。

令和４年５月　高大連携協定の締結
千葉県立我孫子東高等学校長谷部校長・本学明石学長・
千葉県立松戸向陽高等学校荒井校長

本学と高等学校との連携は、こうした活動の他、「開かれた学校づくり委員会」4校、「学校運営協議会」1校への委員・委員長として助言を行うための教職員の派遣も依頼され、学校運営や教育について外部委員として参画している。

① 高大連携講座（本学を会場とする講座）

本学を会場にした保育関連の高校生向けの講座は以下の3プログラムである。

なお、6月15日の「保育体験講座」でさくら敬愛保育園の協力を得たが、保育園からは本学経由で、中学校や高校生の保育体験や可能な条件が整えば、インターンシップ等も受け入れるとの申し出をいただき、四街道北高校の保育コースの生徒が夏休み期間に少数人数のグループに分かれて3日間の保育体験を行った。

高大連携講座（系列校4校・教育連携校を中心に案内し、各講座30名までの人数制限の上実施した）

・6月15日（千葉県民の日9：00～12：30）保育体験　講座　＊30名定員　30名＋教員3名
保育の仕事「観る・聴く・体験する～さくら敬愛保育園～」
観る：保育園見学（外遊びの様子を参観・一部交流）
聴く：守屋ふみ子園長「保育の仕事・子どもと遊び」講話（写真）
体験：齋藤めぐみ准教授「子どもと絵本」
参加者　敬愛学園1名・千葉敬愛1名・四街道北保育コース12名　他引率教諭3名・成田北6名・市原八幡3名・東金2名・成田西陵・磯辺・小見川・九十九里・茂原樟陽 各1名

さくら敬愛保育園　守屋園長による「保育・保育者」講話
保育園見学・交流で実際に子どもたちの遊びに入って保育の実際を見学した後、さくら敬愛保育園の「自由保育」についての講話に集中する受講生

・8月6日（土曜日9：00～12：30）ピアノ初心者のための音楽基礎講座
＊30名定員　30名＋教員3名
音楽基礎理論（音符・音階・リズム等）　二見美千代・股木裕美子非常勤講師
ピアノ実技（指遣い・メロディ―・片手で弾こう等）　二見美千代・股木裕美子非常勤講師
音楽表現　岡崎裕美教授
参加者　敬愛学園1名・千葉敬愛1名・横芝敬愛1名・我孫子東3名・成田西陵2名・四街道北保育コース12名他引率教諭3名・市原八幡・長生・小見川・成田北・千葉黎明・安房拓心・拓大紅陵・京葉・立志舎・船橋北　各1名

・9月10日（土曜日9：00～12：30）ピアノ初心者のための音楽基礎講座
＊30名定員　31名＋教員3名

音楽基礎理論（音符・音階・リズム等）　岡崎教授、二見・股木非常勤講師
ピアノ実技（指遣い・メロディ―・伴奏に挑戦）　岡崎教授、二見・股木非常勤講師
合奏（様々な楽器を楽しもう）　岡崎教授、二見・股木非常勤講師
参加者　敬愛学園1名・我孫子東3名・成田西陵2名・千葉南2名・四街道北保育コース19名
他引率教諭3名　成田北・船橋北・実籾・茨城県立潮来 各1名

② 出前講座・進路講座

・系列高校
横芝敬愛高校2講座1名派遣、千葉敬愛高校1講座1名派遣

・高大連携校
四街道北高校保育コース7講座4名派遣、我孫子東高校6講座1名派遣、
佐倉西高校福祉コース2講座1名派遣、松戸向陽高校2学年（淑徳大学と共同派遣）
本学は2クラス2講座学生3名派遣、成田北高校・若松高校　各1講座1名計2名派遣、
千城台高校1講座学生・教員1名派遣

・協力校
安房高校教員基礎コース1講座1名派遣

・その他
茨城県立潮来高校2回4講座1名派遣、市原八幡高校1講座1名派遣、茂原北陵高校1講座1名派遣

③ 教員向け入試・情報交換会

・高校教員向け学校紹介・入試説明・情報交換会（千葉・茨城公立私立校23校参加、本学で実施）
・系列4校各1回1名派遣、系列4校及び敬愛大学との情報交換1回2名派遣

④ 出前講座・進路プログラムへの学生の派遣

これまでも、高校からの依頼で、「卒業生と語る『私の進路選択』」プログラムに学生を派遣したが、大学・短大・専門学校・就職等への進路選択をした卒業生を招聘し、学校紹介や進路選択までの経緯や高校時代について、体育館などでの全体会で語らせ、学年全体で一斉に聞く形式が主流であった。

今年度は①の項で記述したように、千城台高校（3年保育・教育系希望者対象20名、7月19日）や松戸向陽高校（2年全クラス毎に展開　うち本校担当2クラス70名、10月27日）では、職業理解の講座を任され、学生がそれぞれの高校時代の進路行動や短大での学び、実習関連の学びについて語り質問や相談を受けるという相互交流のプログラムが実施できた。こうした、実際の学生から生の声を聴き、高校生の進路選択に活用したいという依頼が増えてくると考えており、すでにいくつかの連携高校、系列高校からも打診されている。

⑤ 連携高校との教育プログラムへの複数回の協力

・四街道北高校保育コース　7講座、教職員4名派遣　吉村教授、齋藤准教授、清水准教授、佐久間GS
・浦安高校1年総合的な探究の時間　探究ゼミ「子ども学」8回派遣　佐久間GS
・我孫子東高校2学年6クラスで実施3日派遣　佐久間GS

⑥ 保護者会での本学紹介、進路講演会・短大訪問への対応

・敬愛学園高校保護者説明会本学紹介1名、東金商業高校保護者進路講演会1名
・八千代西高校保護者会短大訪問11月18日吉村副学長・大野教授・佐久間GS

松戸向陽高校で高校生に自分の体験や「保育」の学びについてパワーポイントやスケッチブックシアターによるプレゼンテーションを行う本学の2年生と1年生。

学生が紹介した制作物や、保育園での実習、体験についての話に興味を示し、その後、質問や進路上の不安や思いをそれぞれに発表し、学生が助言をするという試みは、一方通行ではない、学習の深まりを見せ、本学の学生にとっても貴重な経験となった。

2　今後の方向

（1）　来年度実施可能な連携授業

①　大学体験講座

②　出前授業　音楽・体育・美術（造形）・家庭科・心理学・保育等に関連する授業への講師派遣（授業日・内容等要調整）

③　進路学習への学生派遣

④　見学会・説明会

来学、出前どちらも可能にし、高校生・教員への説明や保護者説明会等で、直に保育職や本学の学びの紹介を行い、本学の教育についての理解を深め、保護者の方にはさらに、職業観の育成、職業選択や進路選択に活用されたい。

（2）　高校における「学修外単位の認定」（＊注1）と本学における受講生徒への対応及び評価の検討

新しい大学入試の方向として、総合的に学力の3要素を測ること等が求められているが、高大接続教育の重要性や、社会貢献活動等体験を評価する入試の動向にも対応できるものと考える。

出前講座や保育体験講座、高校生セミナーなどでの学びについて、本学では受講証明書を参加者に授与している。高校に学修外単位の認定制度がある場合には、本学での体験講座等の参加実績が増加単位として認められる。

連携高校にこうした学びの付加価値を評価するよう検討を提案することや、本学での扱い、

学習内容や時間に対する評価も検討したい。

＊注1　学修外単位の認定とは、高校の教育課程外の下記のような事例について、35時間相当を1単位として認める制度であり、卒業認定とは別に付加価値として認める制度である。

例1：漢検・英検の取得を1単位として認定

例2：保育園等でのインターンシップや各種ボランティア活動を基準となる回数・時間実施した場合に1単位として認定

例3：大学等の授業を、基準となる回数・時間受講し成果が認められた場合に1単位として認定する。

高校におけるこのような取り組みは、千葉県においては20年以上前から始まっており、文部科学省からも奨励する通知があり、検定試験の合格を1単位として認定することやボランティア講座を教育委員会が積極的に推奨し、単位認定を促進させた時期もあった。

現在は千葉女子高校や千葉東高校、安房高校、我孫子高校などでは、大学の正規の授業に大学生と一緒に参加するものや集中講義により基準となる時間をプログラムの中で満たす取り組みも実施している。

（3）　今後の連携事業

①　保護者・教員・高校生の学校見学会・学校説明会の実施

②　本学の授業への高校生の参加（千葉県民の日、茨城県民の日、高校の臨時休業日。入試前後の家庭学習期間は参加可能）

③　教職員研修への指導・助言

④　学生の高校派遣と相互交流

⑤　保育コース・福祉コースの設置校及び福祉教養科の実習報告会への学生及び教員の派遣、相互交流

⑥　本学の実習報告会への高校教職員・高校生の参加

⑦　さくら敬愛保育園及び千葉敬愛短期大学附属幼稚園との連携による中・高校生の保育体験

（文責：佐久間 敦子）

［事業報告７］

中高生向けの保育体験講座の実施

１　保育体験講座について

高校生に対しては、さくら敬愛保育園との連携協力により、昨年度から保育園見学や園長による「保育・保育者」講座を実施している（事業報告6　高大連携事業参照）。しかし中学生の参加、または単独開催はできていない。

本学と根郷中学校とは佐倉市との包括協定の一環として、以前から連携関係があり、「絵本の読み聞かせ」で学生を派遣するプログラムなどを実施してきたが、保育体験講座については、中学生に拡大するまでに至っていない。

中学校では、すでに職業体験のプログラムが設定されており、制度的に浸透している。本学の学生への入学前のアンケートなどでも、中学時代のインターンシップで保育士の希望を抱くようになったことなどの記述が多くみられ、経験に基づく職業意識が芽生えることが伺える。

コロナの感染状況が改善されず、受け入れ先の状況や保護者の意向、園の方針等も一つ一つ確認する必要があり、一方で中学校、中学生の状況や保護者の理解も重要になる。

保育者の育成には、こうした早い時期の職業体験や中学生の興味関心や知的好奇心に応じたプログラムの開発が重要である。そのためには本学が提供できるものは何か、また受け入れ先との本学との関係や中学校との関係調整、環境整備が必要である。

２　体験講座の拡大と充実のために

総合子ども学研究所の所員や教職員が開かれた学校づくり委員会でかかわる佐倉市以外の中学校や地域、施設等との連携の情報や、本学の実習や就職支援で関係を深めた保育園・幼稚園・施設等の情報は多くあるが、そうしたネットワークの中で事業連携の可否を検討しなければならない。コロナ禍であること、本学が稲毛に移転することで、持続可能なものかなど躊躇する要素もある。

今年度は、中学生のインターンシップの実施情報の取得に着手したばかりであり、本学の実習の受け入れさえ十分対応できていない現状で、はたして中学校や施設等が、体験そのものをどう捉えるのかも課題である。また、本学の移転後は、こうした外部との連携を継続させていけるのかも十分に検討し、課題は何か、どのようにすれば、あるいはどのようであれば、新規事業を立ち上げ継続できるプログラムに作り上げ実施していけるのかが重要である。

今年度は、そうした環境のリサーチに着手し、スタートラインに立つための準備を始めたばかりであるが、一方で本学の卒業生の勤務する保育園や幼稚園がすでにこうした体験講座を展開しており、本学の卒業生の活躍を例えに、本学の見学、講座への参加、進路先として勧めているという園があり、将来構想としてこのような事業を重要と考えるのであれば、次年度は実施できるよう、準備する環境はできつつある。

本学卒業後の同窓生とのつながりを生かし、また実習等で関係を構築した様々な保育施設とも共同して「保育及び保育者」についての理解を深めていくことは、保育の質を高めることや

すべての子どもの幸せのために重要なことである。

（文責：佐久間 敦子）

［事業報告８］

学校・園や図書館、民間団体主催の行事へのボランティアの派遣

１　事業概要

本学学生のボランティア参加を推進・奨励することを目的に、以下の3つの活動を計画した。

①　佐倉市等が行っているボランティアの紹介、参加への呼びかけ

②　ボランティア委員会との連携による、学内・学外のボランティア活動

③　図書係・ボランティア委員会との連携による、本学メディアセンターの廃棄図書の地域での活用

２　各活動の報告

（１）　活動①：佐倉市等が行っているボランティアの紹介、参加への呼びかけ

佐倉市南部地域福祉センターに電話をし、佐倉市のボランティア活動で大学生が参加できそうなものや、現在募集しているものがないかなど、情報収集をした。福祉センターからは、以下の回答を得た。

・佐倉市ボランティアセンター（社会福祉法人　佐倉市社会福祉協議会）のホームページから佐倉市内の登録ボランティア団体の一覧を見ることができ、一覧には活動内容の詳細も記載されている。興味のあるものがあれば、自ら団体にコンタクトをとるか、福祉センターを経由して団体にコンタクトをとることができる。

・佐倉市南部地域センターは直接ボランティアの斡旋を行っているわけではない。

佐倉市ボランティアセンターに登録している団体の中には、障害のある方や子ども向けの活動を定期的に行っている団体が多くあった。また、佐倉市南部地域福祉センターや佐倉市南部児童センターのホームページでは、ボランティア募集がその都度更新されている。

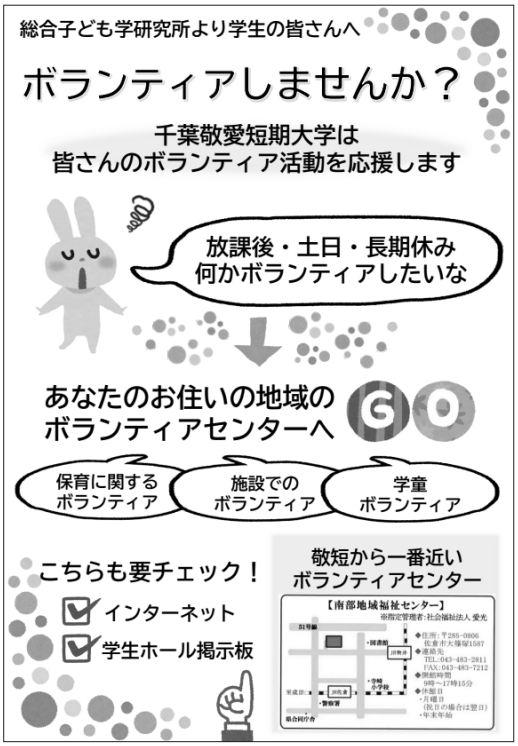
そこで、学生ホールにボランティア啓発のポスターを掲示するとともに、その隣に佐倉市南部地域福祉センターや佐倉市で活動しているボランティア団体の一覧の情報を抜粋して掲示した。

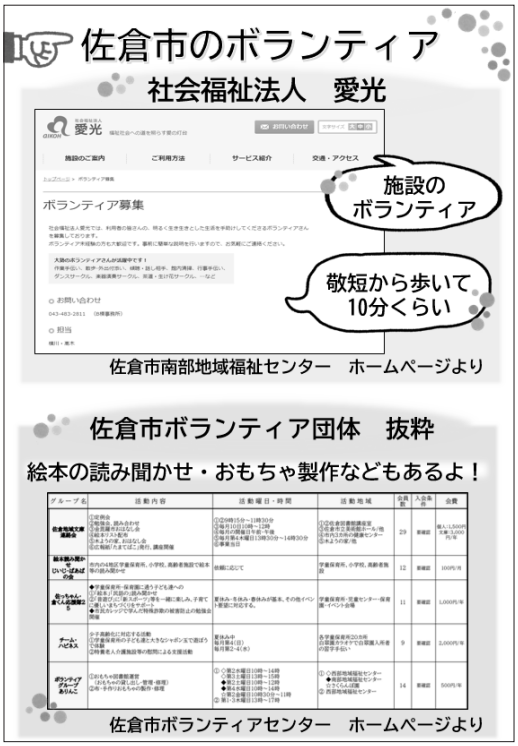
（２）　活動②：ボランティア委員会との連携による、学内・学外のボランティア活動

この活動については、2022年度12月現在、未着手である。2023年度の実現に向けて、関係教職員との連携を図るようにする。

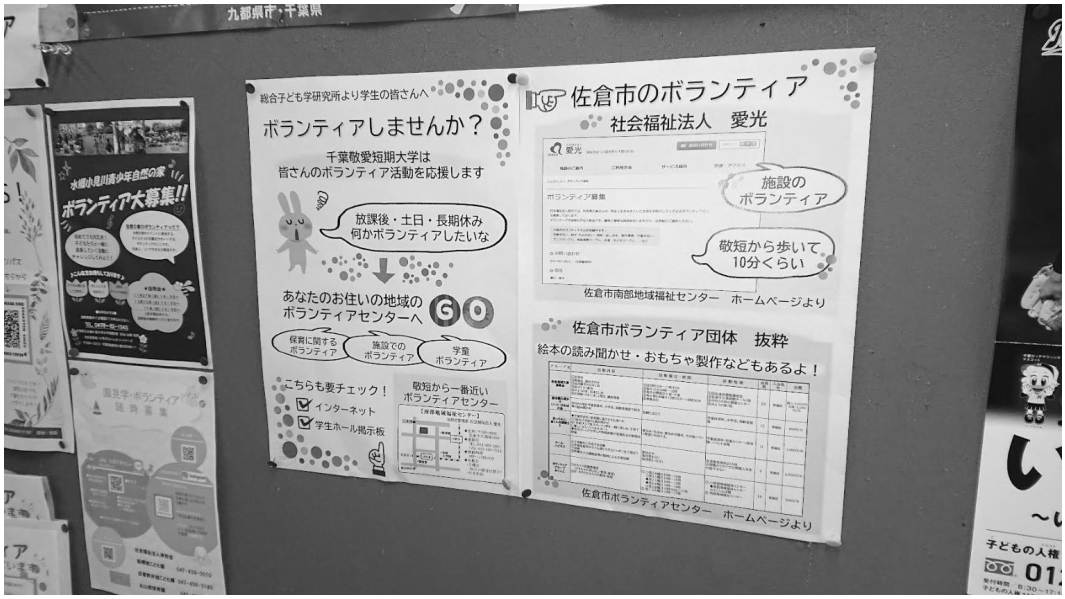
（３）　活動③：図書係・ボランティア委員会との連携による、本学メディアセンターの廃棄図書による小さな図書館活動

この活動は、「図書係との連携による廃棄図書の地域での活用」として独立した事業となった。詳細は、事業報告9「図書係との連携による廃棄図書の地域での活用」を参照。





学生ホールに掲示したポスター



学生ホール　ボランティア掲示板に掲示した様子

（文責：村瀬 瑠美）

［事業報告９］

図書係との連携による廃棄図書の地域での活用

１　はじめに

千葉敬愛短期大学メディアセンターでは、2024年度の稲毛移転に向けて、所蔵図書の除籍作業を進めており、毎年度多くの図書が除籍され、廃棄されている。そこで、廃棄される予定の図書を再利用できないかという意見から、廃棄図書の地域での活用を検討した。

活用を考えるにあたり、「自宅の前の小さな無料図書館」[1] のコンセプトを参考にし、本を自由に貸し出せる仕組みを作ることとした。図書係の学生やボランティア委員会の学生とも協働し、学生へのSDGs教育（ESD）もねらいとして、事業を計画した。

２　事業の概要

（１）　事業の当初の目的と修正した目的

本事業は、総合子ども学研究所が申請した「2022年度　学長裁量経費プロジェクト」で採択されたプロジェクトのうちの一つである。「除籍図書の有効活用（SDGs）×地域貢献を兼ね、除籍図書を地域の駅、郵便局、学校等に設置依頼し、自由な貸し出しが行えるしくみを構築し、実践する」ことを目的として申請した。採択後、短大付近の駅や郵便局、学校に連絡をし、プロジェクトへの協力を募ったが、協力関係に至らなかったため、学内のみでの実施となった。

よって、「除籍図書の有効活用（SDGs）×地域貢献を兼ね、除籍図書を千葉敬愛短期大学内に設置し、自由な貸し出しが行えるしくみを構築し、KEIAI☆フェスタ2022で実践する」こととなった。

（２）　学生との協働について

事業目的の修正に伴い、事業を展開する範囲が縮小したため、ボランティア委員とは協働せず、図書係とのみ協働した。

３　KEIAI☆フェスタ2022での活動

KEIAI☆フェスタ2022では、廃棄図書の活用だけでなく、図書に関連したSDGsの取り組みを行った。

（１）　廃棄図書のSDGs活動

①　活動概要

KEIAI☆フェスタ2022で本のSDGs活動コーナーとしてメディアセンターの除籍本を設置し、自由に持ち帰れるようにした。また、教職員から家庭で必要がなくなった本を譲り受け、除籍本に加えて設置した。

②　協力学生

図書係の1年生2名に協力してもらった。協力学生を集めるにあたっては、図書係長の学生に声かけをお願いした。

表1　廃棄図書の活用　KEIAI☆フェスタ2022　分類・集計表

ジャンル	カテゴリ	フェスタ前（冊数）	フェスタ後（冊数）	差
保育・教育関係	保育専門書	40	18	22
	保育・教育科目	5	5	0
	心理	2	1	1
	教育	3	3	0
	その他科目	3	3	0
	計	53	30	23
一般書	学び	2	2	0
	ビジネス	3	3	0
	料理	2	2	0
	スキル・技術	4	3	1
	計	11	10	1
就活	保育・福祉系就活	3	3	0
	就活一般	4	4	0
	計	7	7	0
小説・新書	小説・文庫	25	13	12
	新書	13	11	2
	計	38	24	14
その他の本	その他	3	2	1
	計	3	2	1
雑誌	保育雑誌	5	1	4
	女性誌	5	5	0
	週刊誌	49	47	2
	旅行雑誌	28	28	0
	計	87	81	6
問題集・参考書	保育・教育問題集・参考書	71	71	0
	問題集・参考書	15	14	1
	計	86	85	1
	総計	285	239	46

③　活動記録

10/17（月）5限：コーナーに使用する本棚の組み立て

10/18（火）～19（水）：本の設置と種類・冊数の調査

10/18（火）：活動の趣旨のポスター・チラシ作成

10/18（火）：コーナーに使用する本箱の作成・設置

10/20（木）～21（金）：コーナーの設置

10/20（金）～10/23（日）：KEIAI☆フェスタ2022　コーナー展示

10/25（火）～：本の集計

④　経費

キャスター付きファイルワゴン 3段タイプ ナチュラル×ホワイトオーク　2台

税込み6,980円×2＝13,960円

本棚の作成

出来上がった本棚

本棚の様子（フェスタ期間中）

図書係の学生と本棚

⑤　成果と所感

フェスタ前に278冊あった本が、フェスタ後は239冊になった。学園祭中に7冊の図書が新たに加わったため、全285冊の図書のうち、46冊（16.1%）の本が再活用された（表1）。

小説や保育雑誌は人気が高かった。小説や保育雑誌を多く置けば、より興味を持ってもらえる可能性がある。小説や保育雑誌を設置することで、小説を持っていくと同時に他の本も持って行くなど、持って行かれる本の割合も増えるのではないか。

問題集や過去問はほとんど減らなかった。年度が変わると価値が下がってしまうものは、再活用が難しいことが明らかとなった。

⑥　検討事項と対応

KEIAI☆フェスタでの活動を経て、以下の点が検討事項として挙げられた。

1)　このまま置いておいても活用される見込みの薄い問題集や過去問をどうするか。

→問題集や過去問は今後活用される見込みがほとんどないため、廃棄することとなった。

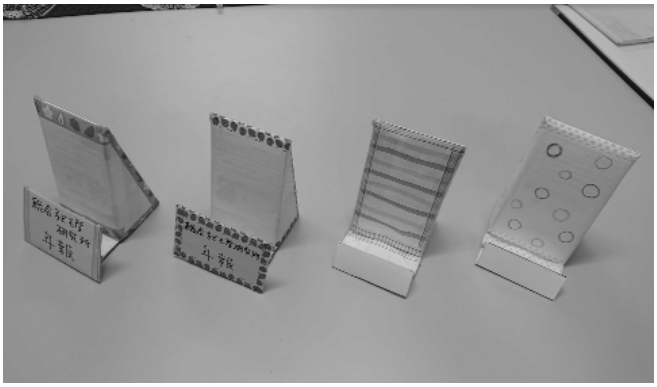
2)　この活動を持続するにあたっては、小説など人気のある種類の本を補充しなくてはならないと考えられる。学生や図書館利用者が自然と置いて行くのが理想だが、本学の学生でそもそも本を読んでいる学生が少なく、多数の補充は期待できない。人気のある種類の本をどのように補充していくか。

→教職員に周知をし、自宅で読まなくなった小説を持ってきてもらい、補充をすることとなった。

（2）　図書に関連したSDGsの取り組み

図書に関連するSDGs活動として、「リサイクル本箱」「牛乳パックブックスタンド」を作成し、KEIAI☆フェスタでの図書の展示に使用した。

牛乳パックスタンドの作成



出来上がったブックスタンド

①　リサイクル本箱

段ボールに使用しなくなった包装紙を貼り、本を入れる本箱を作成した。

②　牛乳パックブックスタンド

牛乳パックを再利用し、ブックスタンドを作成して、本の展示に使用した。作り方の手順をまとめたチラシをKEIAI☆フェスタで配付した。KEIAI☆フェスタ後、ブックスタンド3つと余ったチラシをメディアセンターに寄付した。

・活動記録

10/17（月）2限：図書係学生と一緒に作成

10/20（金）～10/23（日）：KEIAI☆フェスタ2022　コーナー展示

4　今後の活動予定

KEIAI☆フェスタ後も、廃棄図書の活用のため、活動を継続していくこととなった。学内に本棚と本箱を設置したままにしておき、活動の周知、参加の呼びかけを続けていく。

KEIAI☆フェスタでの活動は、限られた図書係の学生とのみ活動を行ったが、協働してくれる学生を増やし、学生に図書のSDGs活動を浸透させていくことが望まれる。

5　その他

本事業は、令和4年度総合子ども学研究所年報に、研究論文「大学におけるSDGs活動における活動継続への課題と方策―A大学の『小さな図書館』活動の展開によるゴール12への取り組みを事例として―」と題して投稿、発表した。

■参考

1)　自宅の前に「小さな無料図書館」を置こう！　世界70カ国に広がった一大ムーブメントって？
https://tabi-labo.com/262261/little-free-library

（文責：村瀬 瑠美）

［事業報告 10］

事業の見直しと移転後の研究所のあり方の検討

2024年度には、千葉敬愛短期大学は千葉市稲毛区にある大学と同じキャンパスに移転することが決定している。千葉敬愛短期大学　総合子ども学研究所は、地域貢献を行うことも使命ではあるが、第一の使命は、子どもに特化した研究を行うことである。これを踏まえて移転後の総合子ども学研究所のあり方について検討しなければならない。

研究所所員が最も重要であると考えていることは、移転後も「子ども学」の研究所として存続していくことである。「子ども学」の研究に取り組むことは、将来の保育者を育てるにあたって非常に重要なことであり、保育者を養成する短期大学として子どもを専門に研究、子どものための事業を行う専門の機関は必要不可欠である。「大学は教育と研究の本来的な機能の発揮を通じて、社会の将来的な発展を支え、推進する基盤となるものである」（中央教育審議会, 2021）とも言われるように、高等教育機関である大学は、人材育成と研究活動の両方を一体的に捉え、社会に貢献していかなければならない。また、「子ども学」の研究に取り組むことは、学生に最新の知見や経験を提供することにもつながり、今在籍している学生の教育にも大変有用である。他の研究所やセンターと協力・協働するとしても、移転後も総合子ども学研究所は独立した研究所として在るべきであると考える。

このような思いから、多くの大学が学生の利益にもなる「子育て支援」事業を行っていることに鑑み、本学でも「子育て支援」事業を始めることは存続への一つの方策であると考える。そのため、2022年度は子育て支援についての調査を実施した。支援は、イベントの企画・実施のみならず、有用な資料の作成と提供、専門機関との仲介役等、様々に考えられるが、今まであまりなされてこなかった、子ども、保育をキーワードとする研究データを蓄積することも必須である。また、子育て支援に授業やイベントをからめて、学生を取り込んで学生の学習の場となることを考える必要がある（この具体案については、齋藤の論文「大学における子お育て支援のありかた」を参照願いたい）。千葉敬愛短期大学としても「子育て支援」事業を展開するならば、総合子ども学研究所が調査・研究、そして教育の面から貢献できることは多くある。

今年度は、移転を見据えた新たなプロジェクトが始動したばかりであるが、次年度は少しずつできることから形にし、移転後も総合子ども学研究所の必要性を立証できたらと考える。

■参考

中央教育審議会（2021）教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について（審議まとめ）概要.

（文責：齋藤 めぐみ・村瀬 瑠美）

Ⅱ　研究論文等

大学における子育て支援のあり方についての一考察

齋藤 めぐみ

Study of the Child Care Support in the College/University

Megumi SAITO

キーワード：子育て支援、保育、地域貢献

1　緒　言

1990年の「1.57ショック」を契機に、政府は、出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子供を生み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始めた。

その始まりとして、1994年12月、今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策を定めた「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）（文部、厚生、労働、建設の4大臣合意）が策定された。以降、様々なプランや対策、法律の策定など子育て支援策が次々と打ち出されてきた。

2015年には、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実、子ども・子育て支援法等に基づく「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」）が本格施行された。新制度では、「保護者が子育てについての第一義的責任を有する」という基本的な認識の下に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとしている（内閣府, 2021）。

このように、わが国において、子育て支援は重大な取り組むべき課題である。子育て支援について木脇（2012）は、必要なのは、少子化対策としての子育て支援ではなく、「子育ての社会化」対策をどうするかを考える視点である。つまり、子どもを増やすことが第一の目的ではなく、子育ての枠組みを「母のみ子育て」に偏った構造から「性別や身内のみにとらわれない構造へとパラダイム転換することが求められている」（木脇, 2012）と、述べている。

自治体や民間において、既に「子育て支援」は多く行われている。また、大学において昨今求められている地域連携という点でも実施しているところは多い。

千葉敬愛短期大学総合子ども学研究所は、「子ども」を様々な視点から、学問的・実践的見地に基づいて研究し、本学の教育及び地域の幼児教育・保育の充実発展に寄与することを目的として2009年に設置された。これまでも地域の絵本の読み聞かせボランティアへの参加、教員の子育て支援関連の出張講座などの活動は行ってきた。しかし、研究所を拠点とした「子育て支援」事業は行っていない。

既に多くの大学では、地域と連携した「子育て支援」事業が行われており、成果を振り返る

研究も多い（最近では、伊東〔2019〕、久保田ら〔2021〕、浜崎ら〔2021〕）。専門家の多い組織がどのような形であれ「子育て支援」に関わるのは意義があると考えられる。

大学として「子育て支援」に関与することを考える時、まずは「子育て支援」を行っている大学の実践例を調査し、そのあり方を検討する必要がある。

以上を鑑み、本研究は大学による「子育て支援」に関連する先行研究を調査し、大学としての「子育て支援」への関与についてのあり方について検討することを目的とする。

なお、本研究で検討する子育て支援は、前述した木脇（2012）の「子育ての社会化」対策をどうするかの視点をもった子育て支援という理解のもとにすすめる。

2　方　法

（1）　大学における子育て支援について

わが国の論文検索サイトであるCiniiにおいて、“子育て支援，大学”をキーワードに検索し、その中で、地域貢献としての大学の子育て支援がテーマである論文、入手可能な論文に絞って、大学が行う子育て支援の目的、内容、特徴、学生の関与、課題等をまとめた。

3　結　果

（1）　大学における子育て支援について

検索の結果、33の論文が抽出された。その中から入手可能、かつ大学が地域に向けた「子育て支援」について書かれた論文に絞ったところ10論文が選出された。その中で、同じ活動を異なる視点で紹介されていたものもが存在したため、ひとつにまとめ、9論文から概要を表1に示した。

それぞれの特徴は以下の通りである。（下線は著者により注目すべき点と考えられた箇所）

1）　夙川学院短期大学　しゅくたん広場（井上ら, 2010；番匠ら, 2011）

保育者養成校での取り組み：「ひろば型」。4名の保育アドバイザーが2名ずつ常駐、「ボランティア登録制度」による学生の参加である。空き教室にシャワー室や子ども用トイレを設置して「子育て支援」施設として利用している。ひろばに加えて月1回の講座も取り入れる。講座は、母親を元気にすることが子どもを健やかに育んでいくことに繋がるという考え方のもと、タップダンス、クリスマスリースを作ろう、等母親が元気になるようなプログラムを実施。母親対象の活動としては、他にも予約制でできる箱庭療法。子育てで感じている言葉にしづらいものを箱庭療法により見つめなおす機会となるのではないかということではじめた。結果は報告されていない。

さらに、父親対象のサロンも開催。オープンキャンパスと同時に開催し、高校生と一緒に活動することもある。保育アドバイザーが内容を考え、製作やゲームなどを行う。

2）　中国学園大学①　地域子育てサロンたんぽぽ（上田ら, 2011）

保育者養成校での取り組み：大学は「場」を提供するという立場である。製作やゲームなどを行う他、自主的なイベントとして餅つきなども行う。母親だけを対象とするのではなく、父親参加のサロンも発足し、参加者が主体的に動くことを大切にして計画されている。また、学生が地域のサポーターと協力して働き手となって事業を行っている。参加者は5～6家族程。特に問題などをかかえていない子どもと親が対象。従来、子育て支援では事業主体者の講座やイベントといった取組が非常に多かった。それらも一定の効果は認められるものの子育ての主体となる父親、母親が「お客さん」としての参加を余儀なくされ、日常の子育てとは異なる経験

表１（1）

1）　夙川学院短期大学　しゅくたん広場（井上ら, 2010；番匠ら, 2011）	
基本方針	子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 子育てに関する相談援助の実施、関係機関へのコーディネート 地域の子育て関連情報の提供 子育ておよび子育て支援に関する講習会の実施 ボランティア学生の指導
目　的	母親を元気にする。（このことが、子どもを健やかに育んでいくことに繋がるので）
形　態	空き教室81m^{2}にシャワー、子供用トイレを設置　地域子育てセンター事業「ひろば型」
開　始	2009年
開　催	月曜から金曜の9:30～15:30開室　父親参加は日曜日、オープンキャンパスと抱き合わせ
運　営	4名の保育アドバイザーが2名ずつ常駐、「ボランティア登録制度」による学生参加
対　象	0～3歳の子どもと保護者
集　客	毎月400名前後
内　容	自由参加の広場型十月1回程度の講座十体験型 図書館の利用、学食の利用を可能とし、 ①母親対象：いつ来ても帰ってもよいひろば型 クリスマスリース作り、楽器に触れる、学生制作の玩具体験、オイルマッサージ、小児科の上手なかかり方、絵本の読み聞かせ等 ②父親対象：日曜日　体験型 子どもと一緒にベットボトルで風鈴作り、オリジナルカバン作り、うちわ作り ③母親対象：予約をしての箱庭療法
特　徴	広場の見学をオープンキャンパスや新入生オリエンに組み込み、ひろばを学生に広く知らせる 小児保健実習指導の身体測定の実践を授業の一コマとして組み込む

2）　中国学園大学1　地域子育てサロンたんぽぽ（上田ら, 2011）	
基本方針	子育てを行っている親子に参加の呼びかけを行い「場」として大学施設を提供するものの、その企画・運営の主体は参加者である父親・母親が中心となり、地域サポーターとの協働によって進めていく
目　的	地域における主体的子育てサロンへのテイクオフを支援
開　始	2009年～
運　営	学生有志十教員十地域サポーター　学生のボランティアが中心
対　象	乳幼児と親
形　態	学部の子育て支援室にて月に1～2回開催の母親サロン、2ヶ月に1回開催の父親サロン
集　客	子ども学部内の教師と知り合いの母親による縁から発足
特　徴	大学は、場の提供を主として、参加者がお客さんにならず、主体が参加者とする
周　知	社会福祉協議会の呼びかけ 制作やゲーム、手遊び 5～6家族
そ の 他	医療福祉機構の助成
課　題	学生と地域サポーターとの連携体制　　活動の方向性、目的意識の持ち方

になる。これらを考慮して、父親、母親が主体となる子育て支援としている。また、この活動自体が地域の子育て支援事業に先駆けてのものであり、地域のサポーターと企画をすすめている。しかし、学生ボランティアと地域サポーターとの連携や方向性の違いが課題となっている。

3）　愛知県立大学看護学部　子育てひろば　もりっこやまっこ（大林ら, 2011）

看護師養成学部での取り組み：「ひろば型」。看護師養成校による子育て支援。週1日、午前

表１（2）

３）　愛知県立大学看護学部　子育てひろば　もりっこやまっこ（大林ら, 2011）	
基本方針	①親子が自由に遊んで過ごす子育てひろば ②親子サロン、育児講座 ③学生の教育、研究の場 ④子育て自助グループへの活動場所の提供 ⑤地域自治体の子育て支援事業への参画
目　　的	大学と地域との連携による育児支援ネットワークの確立をめざし、連携システムの構築をはかる 事業を利用している親たちとの連携を強め、親たちが自ら子育てしやすい町づくりの推進力となり得るように親たちのエンパワメント促進をはかる
目　　標	育児支援を目的とした大学の開放による地域貢献 学生への生きた教育現場の提供
開　　始	2007年
開　　催	週1日午前・午後各2時間ずつ、8ヶ月間で延べ25日間通算50回
運　　営	助産師（教員）、看護師、保育士が常駐する十学生ボランティア10名
対　　象	0～4歳前後
集　　客	4年間の総計16000名超え　1回あたり親子合わせて124名
内　　容	体育館を開放しての子育てひろば 自由ひろば46回・育児講座2回・親子サロン2回 ベビーマッサージ、ベビーヨガ、お口の健康等
集　　客	チラシ配布、口コミ
そ の 他	ミニコンサートと手遊び会を自由ひろばの中で開催。学外講師は女性鍼灸師や助産師でエアロビクスインストラクター、音楽療法士などであった。いずれも参加者は1回あたり50人以上

４）　北陸学院大学　赤ちゃんサロン（熊田ら, 2015）	
目　　的	親子の休息の場　学習の場ではなく、気軽に集えるサロン 学習成果の発揮の場：発達理解、子育て共感、教材の実演の場 学生の乳児理解の育ち
開　　始	2014年
運　　営	保育内容「環境」の授業の一環、参加希望者　途中から学生が企画　専門スタッフがいない
対　　象	0～2歳
形　　態	子育て支援　打ち解けた雰囲気の中で子育てを語り合う 地域の養育者がいつでも気軽に相談できる場として活用できる子育て支援事業
集　　客	11組～18組
周　　知	卒業生とその関係者、主催者からの呼びかけで集まった人 行政、自治会に送付、HPに募集記事掲載
方　　法	ひろば型
内　　容	好きな遊び、ふれあい遊び、おやつ パネルシアター、オペレッタ、制作、エプロンシアター（学生による）
学生の関与	環境設定　コーナー作り

と午後に1回ずつ25週に渡り合計年50回開催している。大学の体育館を利用しての事業で、子どもたちは、広い場所で自由にのびのびと遊べる。大学が地域との連携による育児支援ネットワークの確立をめざして主導している。母親たちのニーズを調査したところ、「広い遊び場所」が約80%、「屋内の遊び場所」「安全な遊び場所」「子どもと外出できるきっかけ」の順で望まれていることがわかった。ニーズに応えた内容としたことで、ひろばに参加した理由や参加して

の評価は「広い遊び場所」「屋内の遊び場所」「安全な遊び場所」「子どもと外出できるきっかけとなった」という評価が高かった。教員でもある助産師、および看護師、保育士が常駐し、学生ボランティアが10名ほど担当する。自由に遊べるひろば型の支援事業であるが、看護に特化した講座、例えばお口の健康、ベビーマッサージなどを取り入れている。また、ミニコンサートと手遊び会の開催などを行い50名くらいの参加者がる。学外講師は女性鍼灸師や助産師でエアロビクスインストラクター、音楽療法士などである。

4） 北陸学院大学　赤ちゃんサロン（熊田ら, 2015）

保育者養成の大学での取り組み：親にとっては、学習の場ではなく、親子の休息の場として気軽に集えるサロンとしている。学生にとっては、乳児の発達理解、子育て共感、教材の実演の場としての目的がある。保育内容「環境」の授業の一環として使われ、参加者は卒業生が多い。また、提供する講座の内容は途中から学生が企画する。基本的には自由な遊びの場を提供するというスタイルのため、学生がそのための環境を整えたり、自分で作成したパネルシアター、エプロンシアターなどを実演する機会を作っている。特に専門スタッフを常駐させていない。授業の一環ということもあり、参加者に対しては、教員が卒業生に呼びかけて始まった。

5）中国学園大学②　子どもサロン（槙尾ら, 2014）

保育者養成校での取り組み：療育センターに通う障害をもつ子どもとその保護者と対象とした子育て支援；小学校低学年まで受け入れる。月1回土曜日に開催する。専門スタッフの他、担当教員のゼミ生を中心とした学生スタッフで構成。学生スタッフは、療育センターに通い、そこでの学びをサロンで活かせるように活動している。地域ボランティや親が専門的知識を必要としている。大学教員は、最新の研究内容をわかりやすい言葉で一般の人々の暮らしに役立つよう伝える、専門家への橋渡し的役割、支援を必要とする家族の声を地域に伝える、地域の人が障害についての理解をもつようにする方法を考える、等の役割をもつと考えている。参加する親にとっては、一時的であってもホッとする場になり得る。サロンで行うことは、学生と子どもとで考え、手遊び、絵本の読み聞かせ、製作などを行う。開設当初は、なかなか参加者が集まらなかったが、地域への情報提供により、逆に参加者が増えたが調整し、4年目には休日の居場所となるくらいになる。適正人数として1回につき、10組までの親子としている。

6） 滋賀短期大学　SHIGATAN乳幼児ふれあい・保育体験事業（前川ら, 2019）

保育者養成校での取り組み：母親に対する講習会の実施を行う。講習会中、講習を受けた学生ボランティアが、子どもたちを見守っている。母親の学びは、心理教育的なもの。6回の講座であり、参加者は、2名～8名。

7） 滋賀文教短期大学　ぶんぶんひろば（伊藤, 2019）

保育者養成校での取り組み：学生企画のもと、地域の未就園児と保護者を対象に、親子が楽しめる様々な子育て支援の催しを行う。アクティブラーニングを取り入れ、地域課題である「子育て世代の支援（人口減少対策）」の解決にむけて事業を実施。2018年度は年間7回実施し、ふれあい遊び、身体を動かして遊ぼう、触って遊ぼう、水遊びをしよう、等体験型の支援。

学生と教員の保育力、専門性の向上を図り、大学が地域社会に貢献する場と位置づけ、園の子育て支援や地域の子育て支援に貢献できる人材の育成を目指す教育の一環でもある。1回の参加者は回により異なり、年間で260組弱の参加者があった。

8） 大阪国際大学短期大学部　わくわくランド（久保田ら, 2021）

保育者養成校での取り組み：地域の子育て支援に寄与、学生が子育て支援の専門性を養うことを目的に実施。製作、リトミック、ゲームなどの体験型と劇発表を観る、という鑑賞型が混

表１（3）

5）　中国学園大学2　子どもサロン（槙尾ら, 2014）	
	障害児対象　土曜日2時間
目　的	子どもが地域の他の子どもや学生たちと出会い楽しい遊びを経験すること 親が地域の他の親と出会い、ほっと一息できる場を提供すること 専門家に相談できる場所を提供すること
開　始	2011～
運　営	サービス管理責任者、教師、学生ボランティア
対　象	療育センターに通う幼児から小学校低学年程度
形　態	子どもサロン十子育て相談会
集　客	月1回　土曜日か日曜日　1日5組くらいまで
特　徴	ゼミ学生を中心に参加。学生は5名ずつ療育センターに通う。また学生が計画を立てる
周　知	療育センターにちらし配布
内　容	手遊び、歌、絵本の読み聞かせ、工作十子育て相談会
経　過	1年目：読み聞かせ、歌、手遊び、工作 　学生が子どもたちと遊び、母親は休息できた。子育て相談会実施　教員専門家 2年目：参加者が少ない⇒地域への情報提供が不十分⇒増えすぎた 　学生と子どもたちとで内容を決める 3年目：適切な人数 4年目：休日の居場所になった
大学の役割	専門家への橋渡し的役割 講義や演習で学び、実践する場所 支援を必要とする家族の声を地域に伝える 地域ボランティアや親が専門的知識を必要としている。大学教師が、最新の研究内容をわかりやすい言葉で一般の人々の暮らしに役立つよう伝える場 学生の行動を専門的な立場から確認する
課　題	地域の人を巻き込む方法⇒障害のある子どもがそとで遊ぶのが難しいこともあり地域の人の理解と支援が必要

6）　滋賀短期大学　SHIGATAN乳幼児ふれあい・保育体験事業（前川ら, 2019）	
目　的	地域における乳幼児保育、本学の教育の向上に資すること
開　始	2018年
運　営	
対　象	対象 保育施設に通っていない乳児と親
形　態	心理関連講座×8回
開　催	金曜日、土曜日
集　客	6～10名
周　知	
内　容	安心感の輪　子育てプログラム　心理教育プログラム 子どもは学生がみている

在する活動である。授業の中で準備をしたり卒業発表会に地域の参加者を招待するなど、大学の学びとも連携している。実際の活動の内容は、教員の専門性を生かした回と学生企画の回があり、年間5～9回実施。学生主催の回の準備は、教職実践演習にて行うが、実際に子育て事業活動に参加するのは、ボランティアの学生のみ。併設園の作品展と同時開催したり、卒業発表会を地域に開放して行ったりして、600人の参加があった回もあった。3年間実施していく中で、2年目は乳児に特化した企画を加えたり、こども園と連携してクリスマス会を行ったりした（事業開始4年目にはコロナ禍となり、報告は3年間分のみ）。

表１（4）

７）　滋賀文教短期大学　ぶんぶんひろば（伊藤, 2019）	
目　　的	学生企画のもと、親子が楽しめる様々な子育て支援の催しを行う 地域課題である「子育て世代の支援（人口減少対策）」の解決にむけて実施 学生と教員の保育力、専門性の向上を図り、大学が地域社会に貢献する場と位置づけ、園の子育て支援や地域の子育て支援に貢献できる人材の育成を目指す
開　　始	2018年
運　　営	学生が子育て支援講座を受講したのちアクティブラーニングの一環として行う
対　　象	地域の未就園児と保護者
形　　態	子育て支援活動　体験型
集　　客	集客 年間合計259名/7回
周　　知	友人、以前に参加、ちらし
方　　法	平日と土曜日：全員参加でないことから、授業外に設定したと考えられる
内　　容	学生の企画で行う（明記がないが、アンケート結果から） ふれあい遊び、身体を動かして遊ぼう、さわって遊ぼう、水遊びをしよう、ミニ運動会、さまざまなコーナーで遊ぼう楽しみ会 意義 経験を重ねることが学生の自信につながる
意　　義	保護者と子どもとの関わりを直接見たりすることは、卒業してすぐに保育現場で働く学生にとって意味のある活動である 学生の実践的な学びの場、地域貢献としての子育て支援、教員の研究および授業へのフィードバック
参加理由	アンケート結果を家庭支援の授業で公表し、大学における子育て支援の意義について検討する 「子どもの遊び場を求めて」80.8%、「以前参加して良かったから」28.8%、「参加したい活動があったから」22.6%、「知人、友人に誘われて」21.2%
学生の反応	ぶんぶんひろばで学修したことが教育実習で役に立った。子どもを直接見るきっかけになった。普段の学びを実践に生かせる 学生よし、参加者（子どもと保護者）よし、教員よし

８）　大阪国際大学短期大学部　わくわくランド（久保田ら, 2021）	
目　　的	地域の子育て支援に寄与、学生が子育て支援の専門性を養うこと
開　　始	2017年～
運　　営	学生＋教員＋地域とのコラボ
対　　象	乳幼児
集　　客	年間1000名超え
内　　容	講座、体験 1年目：教員の専門性を生かした回と学生企画の回、学生は教職実践演習にて準備を行う 学生主催の回は、今日即実践演習で準備し併設園と共催、卒業発表会を地域に開放した回は600人の参加があった 2年目：乳児対象とした企画を追加 クリスマス会は、こども園と連携して市役所で開催 3年目：教員の専門性を融合した内容が加わる（美術＋体育）
効果測定	終了後、学生に対して社会的スキル、子育て支援力、保育観を測定

９）　神戸女子大学健康福祉学部　子育てコラボサロンどーなつ（下司ら, 2021）

看護、福祉系の学部での取り組み：地域の養育者がいつでも気軽に相談できる場として活用できる子育て支援事業を目指すが、内容としては、講義90分＋質疑応答。教員が講義と交流会、学生は保育ボランティア（看護、福祉）２人～６名　講義90分＋質疑応答　土曜日の2時間開催参加者は2名～8名で毎回異なる。

表１（5）

9） 神戸女子大学健康福祉学部　子育てコラボサロンどーなつ（下司ら, 2021）	
目　的	地域の養育者がいつでも気軽に相談できる場として活用できる子育て支援事業
開　始	開始 2018年
運　営	教員が講義と交流会、学生が保育ボランティア　学生（看護、福祉）はボランティアでの参加　2人～6名
対　象	1回目のみ保育専門家、保護者と乳幼児
形　態	講義90分＋質疑応答
開　催	土曜日の午後2時間×6回
集　客	2～8名（親子）
周　知	市内の保育施設にパンフレットを配布 行政、自治会に送付、HPに募集記事掲載
内　容	内容 気になる発達とサポート、家庭内で起こりやすい乳幼児の事故、感染予防、ことばの発達等の講義

4　考　察

本研究は、大学による「子育て支援」に関連する先行研究を調査し、大学としての「子育て支援」への関与についてのあり方について検討することを目的とした。

まず、先行研究から、具体的な支援の方法について考察する。

大学における「子育て支援」の形態として、積極的な講習会等を企画するもの、ひろばを提供するもの、単に「場」の提供に留まるものがあることがわかった。大学で行う意義としては、地域貢献があるが、地域からの利用者だけではなく、学生の学習の場ともなるべきである、ということである。すなわち、学生の参画のない支援事業はない。昨今、保育実習などで、乳児にどのように対応したらよいかわからず戸惑う、という学生の声をよく耳にする。また、子どもの発達を実際に目で見て確かめる場にもなり得る。さらに、実習ではなかなかできない保護者との対応を実践する場にもなる。乳幼児が保護者と参加し、学生との接点がある支援事業であれば、学習上意味のあるものとなり得る。大学によっては、支援事業の活動内容について、学生が主となって企画するというものもある。いずれにしても、学生が参画することによる学生の得るものは大きいと考えられる。

学生の参加については、ボランティアでの参加が多いが、授業の一環として子育て支援事業と関わることを実践しているところもあった。また、準備は教職実践演習、関連するゼミ生等、アクティブラーニングを特に取り入れている授業での関りは行いやすいと考えられる。さらに、久保田（2021）のように、卒業研究会や作品展と連携するなどは、地域の人たちとの連携方法や広報の方法を検討するだけで実行可能性が高いであろうし、活動の活性化にもつながると思われる。

「子育て支援事業」の設定場所については、特別な場所を創設しなくても体育館を開放する、空き教室を使用する、というように現在ある資源に少し何かを加える工夫次第で利用可能であるということもわかった。大林ら（2011）、の体育館の開放などは、母親のニーズもあることながら、昨今の安全な戸外の広い遊び場を失っている子どもたちにとって、大きな意味がある。幸いにも大学は、休みの期間が長いこともあり、これもすぐに実行できそうである。

「子育て支援事業」を行う場合の運営については、常駐スタッフがいるところもあれば、教員が主となって運営されているところもある。また、地域ボランティアと連携している取り組

みもある。常に開いている「ひろば」的な活動であると常駐スタッフが必要となる。また、常駐スタッフがいれば、より充実した内容を提供できる。それが可能でない場合は、教職員が先導することになり、どうしても教職員の負担は免れない。ただし、ゼミの成果発表負担のないことで学生と一緒にできる可能性はある。

活動内容としては、ひろば型に講座などを入れる形式において多くの参加者が集っていると思われる。特に、母親が主体となって企画する母親が楽しむ講座には参加者が多い。下司（2021）は、保護者が専門家の話を聞いて新しい知識を学ぶことにとどまっては支援の報告が一方的なものになってしまう。保護者自身と子どもにあった子育てスタイルを見つけ出し、それを共有していくことが大切である。子育て支援のコミュニティを形成していくためには保護者が学びあい、保護者自身が養育力を高めていけるような関わりが必要だといえる、と述べている。可能な限り、指導者との双方向、参加者との相互方向、また、体験型で学べる企画が好ましい。

民間が行う新しい子育てサロンのひとつとして、木脇（2012）は、カフェ型のサロンを紹介している。子育て中の母親は、大人と話したい、喫茶店でコーヒーを飲みたい、という声をよくきく。自治体が行う子育て支援講座でも、託児があると喜ばれるとのこと。自分だけのゆったりとした時間をもつ時間と空間の提供が望まれていることがわかる。

次に、大学の「子育て支援事業」に関するあり方について考察する。

大学が行う「子育て支援事業」の意味は槙尾ら（2014）が述べているように、サロンで集まった参加者だけを対象とした支援でなく、保護者と専門機関との橋渡しになる、住民に理解を求める働きをするなども大学の役割であろう。槙尾（2014）については、障害児を対象としたサロンであるが、これこそ大学の資源を利用した子育て支援である。木脇（2015）も少数者対応子育てサロンを紹介しているが、障害児の他にも多胎児、ひとり親、親が障害をもっている等への支援も必要であると同時に、自治体や民間で実施しづらい支援まだ行われていないがニーズの高い支援を考えることも大学の役割であると考える。

父親の育児参加に対しての支援もまだあまり行われていず、今後検討することが必要であると考えられる。番匠ら（2011）と上田ら（2011）は、父親参加の支援も行っていることを明記している、その他は、母親対象であるものが多い。父親対象ということで、両親がそろっている父親への支援も望まれるが、父子家庭への支援も必要であろう。下田（2022）によれば、父子家庭では、家事の困難が一番の支援ニーズであるという。子育て支援として、家事の方法を学ぶ、また、緊急時にヘルパーを派遣できるしくみづくりなども考えられる。これは、木脇（2012）の提唱する「子育ての社会化」にあたる。

「子育て支援」は、親と支援者との間に大人同士の関係を築くことで、孤立を予防し、「子育て」（親の養育）と「子育ち」（子どもの発達）を支援することによって、家族の結びつきを支えることにもなる（加藤, 2015）。母親だけに任せない、母親に加重がかからない子育ての実現に向けて、大学として行えそうなことを大学が負担でないことから少しずつ実行していくことが望まれる。

［付記］ 本研究は、令和4年度学長裁量経費（教育改革プロジェクト）の一つの取り組みとして実施されました。

■引用文献

・伊藤孝子（2019）保育士養成課程を有する大学における子育て支援活動～「ぶんぶんひろば」の教育的意義について～　滋賀文教短期大学紀要210

・井上千晶、番匠明美、三木麻子（2011）大学における地域子育て支援―しゅくたん広場での実践―夙川学院短期大学教育実践研究紀要（3），17–24
・加藤邦子（2015）子育て支援に関する政策動向　家族関係学34（0），37–45
・木脇奈智子（2012）多様化する「子育て支援」の現状と課題：新たなニーズとそれに対応する事例から　藤女子大学QOL研究所紀要／藤女子大学QOL研究所編7（1），37–43
・久保田健一郎、玉井久実代、野口知英代（2021）保育者の専門性としての子育て支援に関する研究―大学における子育て支援活動「わくわくランド」に関連して―
・国際研究論叢：大阪国際大学紀要34（3），69–87
・熊田凡子、山森泉（2015）大学における子育て支援の取り組み（1）―北陸学院大学における「赤ちゃん・サロン」の試行と環境づくり　北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要8，33–43
・下司実奈、曽田里美、稲垣由香里、菅野由美子、丸山有希、内正子（2021）大学を拠点とする多職種による子育て支援事業“子育てコラボサロンどーなつ”の実践　神戸女子大学健康福祉学部紀要13，1–12
・下田優子、清水彩、黒瀧安紀子、上野まき子、石井美由紀（2022）子育て期のひとり親が抱えるワーク・ライフ・バランスの課題と支援に関する文献検討　京都橘大学研究紀要48，191–206
・内閣府（2022）令和4年版　少子化社会対策白書　https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html　2022年12月4日閲覧
・浜崎由紀、松井典子（2021）短期大学における子育て支援の取り組み（2）―SHIGATAN　乳幼児ふれあい・保育体験事業を通して―　滋賀短期大学研究紀要（46），203–211
・番匠明美、井上千晶（2012）大学における地域子育て支援（2）しゅくたん広場での日曜講座・箱庭療法体験講座に関する実践報告　夙川学院短期大学教育実践研究紀要（4），17–21
・前川頼子、浜崎由紀、松井典子、松井瑞季（2019）短期大学における子育て支援の取り組み―SHIGATAN乳幼児ふれあい・保育体験事業を通して―　滋賀短期大学研究紀要（44），225–237
・槙尾真佐枝、梅野潤子、山本利実子、福知栄子（2014）子どもの育ちを地域で支えるワンストップ・サービスの開発―大学における「地域子どもサロンたんぽぽ」の事例から―　中国学園紀要14，139–146
・山森泉、熊田凡子（2016）大学における子育て支援の取り組み（2）―「赤ちゃん・サロン」2年目の報告　北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要9，71–82

大学におけるSDGs活動における活動継続への課題と方策

A大学の「小さな図書館」活動の展開によるゴール12への取り組みを事例として

村瀬 瑠美

Challenges and Strategies for Continuing SDGs Activities at Universities and Colleges

A Case Study of A-college's Development of "Little Free Library" Activities to SDGs Goal 12

Rumi MURASE

キーワード：SDGs活動、小さな図書館、SDGsゴール12

本稿の目的はA大学の事例を提示することで、大学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続に有効な方策を提示することであった。A大学は「小さな図書館」活動を展開することでSDGsのゴール12に取り組み、現在も活動は継続している。この事例から、大学におけるSDGs活動を継続するための課題として4点が明らかとなり、活動継続に有効な方策が3点提示された。最後に、ESDの視点から今後の課題が示唆された。

1　はじめに

2015年に国連本部で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（Transforming Our Agenda for Sustainable Development）」において、世界共通の目標としてSDGs（Sustainable Development Goals）が掲げられた（United Nations, 2022）。SDGsは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成されている（外務省, 2022）。17のゴールはそれぞれに相互連関的であり、「全ての国、政府、自治体、企業、市民党、グローバルからローカルまでのすべてのステークホルダーが課題の解決に向けて連携・協力して行動・推進していくことが期待されている」（飛田, 2020, p. 69）と言われるように、国際社会全体で取り組む課題であり、日本はSDGsを普遍的なものと捉え、先進国として積極的に取り組むことを表明している（外務省, 2022）。SDGsは日本においては「持続可能な開発目標」と訳され、浸透しており、近年では学習指導要領にSDGs教育が取り入れられるなど、教育現場においてもSDGsの広がりが見られる。

多くの大学においてもSDGsへの取り組みが行われている。高等教育機関である大学は、地域や社会に資する人材を教育・輩出することが求められている。よって、大学でSDGsに取り組み学生が自ら持続可能な社会について考える機会を与えることは、今後、持続可能な社会を創造し維持していくために、より一層求められるだろう。これに関連して、文部科学省はそのホームページにおいて、小学校から高校までだけでなく、大学のSDGs活動の好事例も紹介し

奨励している。しかし、文部科学省は活動を奨励しているにとどまり、本質的なSDGs活動の推進は、各大学に任されていると言ってよい。各大学は持っている教育資源や教育の特色等が大きく異なる。よって、どのようにSDGsに取り組むのか、どのようにSDGsを教育（ESD）[1]していくのかについては、各大学の持ちうる資源や人材、環境に合わせてそれぞれに行われることになるであろう。そのため、各大学におけるSDGsの取り組みは、「SDGsとは何か」といったSDGsに関する広範な啓発活動になるか、取り組むことが可能なゴールやターゲットに的を絞ったものになることが多いと考えられる（文部科学省b, 2022）。「SDGsとは何か」といったSDGsに関する広範な啓発活動は、SDGsへの認知度を高め、意識付けを行うには良い取り組みであり、価値あるものである。しかし、日本におけるSDGsの認知度は内容の理解に程度の差はあれ、2020年以降企業や政府の働きかけにより急速に高まっており（九里, 2022）、単にSDGsに関する広範な啓発活動を行うことの意味や価値は、今後変化していくと考えられる。SDGsに関する広範な啓発活動は、ただ「SDGsとは何か」といった知識を提供するだけでなく、内容の深い理解を促し、一人一人が行動に移せるよう具体的な事例とともに提供するなど、見通しを持って行われていく必要があるだろう。

また、取り組むことが可能なゴールやターゲットに的を絞った活動については、ある1つのゴールの達成による他のゴールへの波及効果をはじめから目指すものではないと指摘されている（飛田, 2020）。SDGsの17のゴールはそれぞれが相互に連関しているため、あるゴールの達成が他のゴールの達成にもつながると言われるが（飛田, 2020）、本来は分野横断的な課題解決の視点が必要だからである。しかし、先述のとおり、各大学で可能な取り組みは異なり、さらに、SDGs活動自体に対する積極性やモチベーションも様々である。まずは、あるゴールやターゲットに的を絞り、取り組むことのできる活動から始めることや、活動の達成により他のゴールへの波及効果を目指すことは、大学にとっては現実的で持続可能なSDGsの取り組みであると言えるだろう。SDGsへの取り組み自体も持続可能でなければ、一回性のイベントとして終わってしまうからである。このようなイベントとしての取り組みは、ESDの観点に鑑みても、真に教育的であるとは言えないのではないだろうか。

以上から、各大学の実態に合わせてゴールやターゲットを絞り、それを達成するために活動することは、大学におけるSDGs活動において取り組みやすく、継続しやすい活動の仕方であると考えられる。しかし、このような活動の参考になるような事例は未だ少ないのが現状である。大学が持続可能な社会の担い手となる人材を教育・輩出していくことを自覚し、将来的にSDGsのゴールに対する分野横断的な視点を持った教育をしていくためにも、まずは大学におけるSDGsの活動の実態を紹介し、事例として提示していくことに意義があると考えられる。

よって、本稿では、A大学におけるSDGs活動を事例として取り上げる。A大学では、大学図書館における廃棄図書の問題とSDGsゴール12「持続可能な生産と消費の形態」に着目した取り組みを行った。A大学の事例を提示することで、大学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続に有効な方策を提示することが本稿の目的である。

2　先行研究の検討

事例の詳細を紹介する前に、SDGsゴール12「持続可能な生産と消費の形態」と、事例のもととなった社会活動について説明し、A大学が何を問題として捉え、何から着想を得て本事例に至ったのかを提示する。

1）　SDGsゴール12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」とA大学の問題

SDGsのゴール12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」は、「持続可能な消費と生産とは、資源効率と省エネの促進、持続可能なインフラの整備、そして、基本的サービスと、環境に優しく働きがいのある人間らしい仕事の提供、すべての人々の生活の質的改善」（国際連合広報センター, 2022）を意味している。「つくる責任　つかう責任」というフレーズでも紹介されているように、ライフサイクル全体、もしくは生産者から消費者までの一貫した流れの中で、個々人が生産と消費に責任を持ち、持続可能な社会を目指すものである。

ゴール12には8つのターゲットが設定され、3つの達成手法が提示されている（表1）。

表１　SDGsゴール12のターゲットと達成手法

ターゲット	内　容
12.1	開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
12.6	特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関す る情報と意識を持つようにする。
達成方法	内　容
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
12.b	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
12.c	開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。

その中でもターゲット12.5は、廃棄物の発生防止、削減、再生利用や再利用といった3Rを推進することに言及している。3Rとは「Reduce（減らす）」「Reuse（再使用）」「Recycle（再生利用）」の頭文字をとったものである。広義の理念としての3Rは、物質循環だけを指すのでなく、人と人とのつながりをも循環として捉え、持続可能な社会の仕組みづくりという側面も含むという（森口, 2007）。森口（2007, p. 286）によれば、日本において3Rが広く一般に知られることになったのは、エネルギーや資源枯渇問題によって持続可能な社会の在りようが求められるよ

うになったことだけでなく、「廃棄物の増大というより現実的な問題に直面したためである」。ターゲット12.5に3Rの理念が盛り込まれていることは、廃棄物の増大が日本においてだけでなく、世界的問題であることを示唆している。

A大学では、廃棄物、特に廃棄図書の多さが以前から問題となっていた。A大学は、将来的に現在のキャンパスから同学園の本部のある敷地に移転することが決定しており、図書館が学園本部にあるB大学の図書館と合併することを受け、所蔵図書の整理を進めてきた。その過程で、毎年多くの図書が除籍処理され、廃棄された。「貴重な資源をただ捨てるのはもったいないのではないか」、「何か有効活用はできないか」という声がA大学の教員からあがったこと、同時期にA大学内でSDGsをどのように推進するかが議題にあがっていたこともあり、A大学では、図書館のあるメディアセンターの運営委員である教職員が発端となり、廃棄図書の問題に取り組むこととなった。

2）「小さな図書館」活動

A大学では、廃棄図書の問題に取り組むにあたって、「小さな図書館」活動からSDGs活動の着想を得た。「小さな図書館（Little Free Library）」とは、アメリカのウィスコンシン州で2009年にTodd Bolのアイデアから始まった活動である。この活動では、地域に小さなブックポストを設置し、その中に本を置いておく。ブックポストを訪れた人々は自由に置いてある本を無料で持って行くことができ、自身がブックポストに置きたい本を自由に置いていってよい。Bolは友人や近隣の人々とこのアイデアを構築し、Rick Brooksと協力して小さな図書館のウェブサイトを立ち上げた。その後、わずか4年間で小さな図書館活動は全世界に広まり、2014年時点では、50か国以上で14,000以上の小さな図書館が生まれた（Berry, 2020）。2022年現在では、110以上の国で150,000以上の小さな図書館が存在している（Little Free Library.org, 2022）。

「小さな図書館」活動の目的は以下のように説明されている。

> Our mission is to be a catalyst for building community, inspiring readers, and expanding book access for all through a global network of volunteer-led Little Free Libraries.
> （私たちの使命は、ボランティアが主導する「小さな図書館」の世界的なネットワークを通じて、コミュニティを築くことや、読者へインスピレーションを与えること、本へのアクセスをすべての人に広げるための触媒となることです）　（Little Free Library.org；筆者訳 2022）

つまり、「小さな図書館」活動は、その目的を地域交流や、本に触れる機会の提供に置いていることが明らかである。以上のような活動目的から、「小さな図書館」活動は、地域住民の交流を促進し、さらにリテラシー（読み書きの能力）の向上に関する効果も期待されている。読書量と文章力は正の相関を持つからである（猪原ほか, 2015）。貧しくて本がなかなか購入できない人々も、小さな図書館を利用することで本に触れることができるためである。しかし、この活動が期待されている効果を地域社会に提供できているかについては、疑問視する声もある。「小さな図書館」が設置され、継続的に運用されている地域は、そもそも地域住民の交流が盛んであり、比較的裕福でリテラシーの高い人々が住んでいる地域であること、このような地域には住民が無料で使える公共図書館が設置されていることが理由である（Berry, 2020; Harris, 2021）。この活動が掲げる目的や使命を果たしているかどうかや、活動のもたらす効果についてはデータや研究が少なく（Snow, 2015）、今後さらなる報告が待たれる。

A大学のメディアセンターの運営委員の教員の一人が、この「小さな図書館」活動に着想を得て、他の委員の教職員に情報を提供した。教職員はこの「小さな図書館」活動が廃棄図書の

再使用（Reuse）に活用できると考え、A大学の廃棄図書を用いて「小さな図書館」活動を行うことを提案した。

しかし、前述のように「小さな図書館」活動の先行研究は少なく、教職員はインターネット上で紹介されている事例を参考にしながら、A大学でも実施が可能な範囲で活動を計画した。

3　本稿における事例の提示

1）　A大学と対象となった事例について

A大学はC県に所在する短期大学であり、保育者養成に特化した大学である。学生は2学年合わせて300人弱である。学生の98%は女性である。前述の通り、A大学は将来的に現在のキャンパスから同学園の本部のある敷地に移転することが決定しており、図書館が学園本部にあるB大学の図書館と合併することが決定している。

本稿は、A大学において行われた「小さな図書館」活動を事例として取りあげる。この活動は2022年7月に構想がスタートし、10月から活動を開始した。その後、現在も活動が継続している。

2）「小さな図書館」活動によってSDGs活動に取り組んだ教職員・学生について

A大学のメディアセンターの運営委員は、教員4名、図書館司書を含む職員5名の計9名で組織されている。「小さな図書館」活動のアイデアはそのうちの教員1名が提案した。その後、別の教員1名（以下、D教員）が活動アイデアを引き取り、担当としてA大学で実施可能な形態を検討し、準備を進めた。なお、4名の教員はA大学における保育の専門的研究や地域貢献研究を担当する研究所（以下、研究所）にも所属しており、この活動は研究所とメディアセンターの両方にまたがる活動として展開された。

また、A大学には学生によって組織された図書係が存在している。図書係は図書に興味のある学生　名で構成されており（2022年度）、おすすめ本のポップを制作したり、学園祭で読み聞かせの発表を行ったり、地域図書館へ読み聞かせに出向いたりと、図書に関する活動を主に行っている。この「小さな図書館」活動を教職員主導のSDGs活動にするのではなく、ESDとしても実施するために、図書係の学生とも連携を行うこととした。D教員が図書係の学生に「小さな図書館」活動の趣旨を説明し、協力者を募ったところ、2名の学生が手を挙げた。

よって、A大学における「小さな図書館」活動は、D教員を中心に、図書係の2名の学生とともに実施することとなった。

なお、この事例の報告者（筆者）は活動担当者であるD教員自身である。

3）　活動の流れ

A大学における「小さな図書館」活動の流れは以下の表2の通りである。

表２　A大学における「小さな図書館」活動の流れ

時期名	内　容	具体的な時期
①リサーチ期	公共施設への協力依頼	6月～7月
②準備期	ａ）本棚の選定・組み立て・設置	10月
	ｂ）設置する廃棄図書のリスト作成	10月
	ｃ）その他の活動	10月
③実施期	「小さな図書館」活動の開始～	10月～

活動は、①リサーチ期、②準備期、③実施期の3つの期に分かれる。

①リサーチ期

D教員が廃棄図書を設置する本棚をどこに置くか検討し、公共施設との折衝を行った期間である。「小さな図書館」活動では、本棚を設置する場所は、地域住民がアクセスしやすい場所であることが多い。なぜなら、「小さな図書館」活動はそもそも、地域住民に対して、コミュニティを築いたり交流を促したりすることをねらいの一つとしているからである。そのためD教員はA大学近辺の公共施設と連絡をとり、活動の趣旨を説明するとともに、活動への協力を依頼した。この際、本棚の管理運用はA大学が行うため、各公共施設には場所の提供のみをお願いした。

4つの公共施設に連絡をとったが、結果、一つも協力関係を結ぶことはできなかった。表3に、各公共施設と活動協力に至らなかった理由をあげる。

表３　活動協力を依頼した公共施設と協力に至らなかった理由

	公共施設	理　由
1	A大学 最寄り駅	「そのような活動を行うことは無理である」という回答であったので、活動協力・場所利用を断念した。
2	A大学 最寄り郵便局	「活動の趣旨はいいと思うが、郵便局の敷地や建物内のスペースを継続的に貸し出すには、使用料を支払ってもらう決まりになっている。単発のイベントであれば無料で貸し出せるが、継続利用の場合は月額いくら、という支払いになる」との回答であった。A大学では定期的に使用料を払い続けていくことが困難であることから、活動協力・場所利用を断念した。
3	A大学 最寄り小学校	「児童が読める、興味を示す図書でなければ難しい」との回答であった。場所を借り、児童やその保護者、小学校の施設を利用している地域サークルの人々など、対象範囲は児童に限らないことも考えられる、と説明したが、協力に至らなかった。A大学の廃棄図書は専門書や新書など、児童向けでないものの方が多いことから、活動協力・場所利用を断念した。
4	A大学の ある市の 福祉センター	「活動の趣旨はよく、ただ本を置いておくだけなら場所を貸すことは可能である。地域住民の中でも読まなくなった本を寄付する人もいる」との回答であった。活動協力が得られる見込みがあったので関係教職員で検討したが、福祉センターのある場所が、A大学からだとやや遠く、公共交通機関で行くのが難しい場所であったことから、継続的にA大学の教職員や学生が関わっていくことが負担になることが懸念された。そのため、活動協力・場所利用を断念した。

リサーチ期に明らかになったことは、日本における「小さな図書館」活動の認知度の低さである。「先行研究の検討」で、110以上の国で「小さな図書館」活動が実施されていると示した。日本もこの110か国の中に含まれている。しかし、日本における一般的な認知度は低く、協力依頼をするにあたってD教員は活動の趣旨を各公共施設に説明したが、十分な理解を得られたとは言い難かった。図書の寄付と混同していたり、本当の図書館のように図書の貸し出し管理を厳密に行わなければならないのではないかといった誤認があったりした。

次に、活動を継続的に行っていくためには、長期間の場所の借用が必要であることや、管理・運用者がアクセスしやすい場所に設置する必要があることが明らかとなった。長期間場所を借用するためには、ほとんどの場合で金銭が発生する。長期的に活動を継続していくと支出が増大するが、「小さな図書館」活動そのものは利益を得る活動ではないため、経費の獲得がネックとなる。また、管理・運用者がアクセスしやすい場所に設置しなければ、図書へのいたずらや不適切なものが投棄された際に、対応することが難しい。そのような不適切な行為を未

然に防ぐためにも、管理・運用者の定期的なアクセスが望まれる。

②準備期

リサーチ期を経て、D教員の報告を受けた研究所とメディアセンターの教職員は、公共施設との「小さな図書館」活動を行うことをやめ、学内での廃棄図書の再利用、図書の循環を目指してこの活動を行うこととした。学内であれば比較的容易に本棚の設置や図書の管理・補充を行うことができるからである。

しかし、A大学では、近年学生の図書離れ・読書離れが問題化しており、学内に本棚を設置し、図書を置いているのみでは、活動が展開・持続しない可能性があった。そこで、活動を学内で静かに始めるのではなく、A大学の学園祭を「小さな図書館」開始のタイミングとすることとした。学園祭は学外者や地域住民も多く来場するため、廃棄図書が多く手に取られるのではないかということと、学園祭の展示の1ブースとして学園祭パンフレットに記載されたり、学内にポスターを掲示したりでき、認知度が高まることが期待されたからである。

学園祭の展示ブースの一つとして活動を開始することが決定したのち、D教員からA大学図書係の係長の学生に活動趣旨を説明し、協力学生を募った。結果、2名の学生が活動協力することとなった。

準備期の具体的な活動は以下の3つから成る。

a）本棚の選定・組み立て・設置

b）設置する廃棄図書のリスト作成

c）その他の活動

この3つの活動について以下、順に説明する。

a）　本棚の選定・組み立て・設置

これは、「小さな図書館活動」を行うために必要な本棚を選定し、組み立てて設置するまでの活動である。A大学は移転が決まっているため、現在のキャンパスで「小さな図書館」活動を今後何年も継続していくことはできない。そのため、移転先でも使用できるようなデザインの本棚を選定した。これはものを長く使用し、廃棄物を減らすという観点でゴール12の理念にも合致する。本棚は組み立て式のものを購入し、D教員と学生とで協力して組み立てた。設置場所は、学園祭当日の来場者の導線を考慮し、多くの人の目に留まりやすい、メディアセンターの館外入り口前とした。

b）　設置する廃棄図書のリスト作成

A大学における「小さな図書館」活動では、今後も活動を継続していくために、どのような図書がよく手に取られ、再利用されるのかを調査することとした。D教員が設置する廃棄図書を一覧にし、図書のジャンルごとに分類、ジャンル内でもカテゴリ分けをし、整理した。

7ジャンル、25カテゴリ、199タイトル、278冊の図書が設置された[(2)]。

c）　その他の活動

図書に関するSDGs活動として、リサイクル本箱の作成、牛乳パックブックスタンドの作成を行った。リサイクル本箱は職員が発案し、作成した。使用しない段ボールに余った包装紙を貼り、図書を入れて置ける箱とした。A大学における廃棄図書の数が多く、本棚だけでは収納しきれなかったため、収納しきれない本を、本箱に入れて展示することにした。

牛乳パックブックスタンドはD教員がインターネット上で作り方を見つけ、学生とともに作成した。作成したブックスタンドは展示に使用するだけでなく、作り方の手順を写真とともに記載したチラシを作成し、学園祭当日に配付することにした。チラシは50部用意した。

③実施期

A大学の学園祭は、初日は学内公開のみ、2・3日目が一般公開の3日間の開催となっている。本棚と本箱に廃棄図書を収納し、学園祭初日からメディアセンターの館外入り口前に設置した。来場者が目に付くように、本活動の趣旨を説明するポスターを作成し、本棚付近に貼った。メディアセンター内では、牛乳パックブックスタンドも使用して図書を展示し、さらに、ブックスタンドの作成手順のチラシを置いた。また、設置場所について、メディアセンターの館外入り口前だけでなく、関係教職員の所属する研究所の研究発表展示部屋前の廊下にも本箱を設置し、10冊程度の図書を置いた。図書を分散して設置することで、より多くの人が利用できるようにするためである。図書とともに、ブックスタンドとブックスタンド作成手順のチラシも設置し、チラシは自由に持って行ってよいこととした。

学園祭2、3日目には、A大学図書係が行った読み聞かせのイベントで、学生が「小さな図書館」活動について宣伝を行った。また、自宅で読まなくなった図書を持参し、本棚に置いていく教員もいた。そのような、メディアセンターの廃棄図書ではない設置図書は、7冊であった。学生にも自宅で不要な図書を持参してよい旨をアナウンスしたが、持参した学生はいなかった。

4　結果と考察

本項では、A大学の取り組んだ「小さな図書館」活動の、③実施期に焦点を絞って、4つの観点から結果と考察を述べる。

1）　図書の冊数、循環利用率について

学園祭前は278冊あった図書が、学園祭後は239冊になった。学園祭中に7冊の図書が新たに加わったため、全285冊の図書のうち、46冊の図書が再利用された（表4）。この活動における図書の循環利用率[(3)]は、16.1%であった。各ジャンルにおける、学園祭前後の差の平均は9冊であった。t検定を実施したところ、学園祭前後の図書の冊数に有意差は見られなかった（p値0.085＞0.05）。

表4中では、全体の循環利用率（16.1%）よりも循環利用率が高かったカテゴリに○印、ジャンルには◎印をつけている。全体の循環利用率より高い循環利用率であったのは、ジャンルでは「保育・教育関係」(43.4%)、「小説・新書」(36.8%)、「その他　本」(33.3%）であった。カテゴリでは「保育専門書」(55%)、「心理」(50%)、「スキル・技術」(25%)、「小説・文庫」(48%)、「その他」(33.3%）であった。

A大学は保育者養成に特化した大学であるため、製作や遊びに関する保育専門書が多く手に取られたと考えられる。しかし、保育・教育の科目に関する図書は1冊も減らなかった。また、保育雑誌が最も高い循環利用率であった。保育雑誌にも製作や遊びに関する特集が組まれており、保育専門書のような利用のされ方であると考えられる。ここから、大学における「小さな図書館」で学生に親しまれ持ち出されやすい図書は、学生の専攻する学科に関係のあるものであることが明らかとなった。また、理論等を論じている図書ではなく、すぐに実践や現場につながる内容のものが持ち出されやすい可能性があった。ただし、これは大学の文化や特色、設置している学科にもよるため、今後のさらなる検証が必要である。

小説・文庫に関しては恋愛小説やファンタジー小説などが好まれたようであった。また、その他の本で再利用されたのは占いの本であった。小説と同じカテゴリである新書は全体の循環利用率に近い、15.4%の循環利用率であった。図書の内容以外に、手軽に持ち出せるかどうか

表４　学園祭前後の図書の冊数の集計

ジャンル	カテゴリ	学園祭前（冊数）	学園祭後（冊数）	差	循環利用率（%）	循環利用率が高い
保育・教育関係	保育専門書	40	18	22	55	○
	保育・教育科目	5	5	0	0	
	心理	2	1	1	50	○
	教育	3	3	0	0	
	その他科目	3	3	0	0	
	計	53	30	23	43.4	◎
一般書	学び	2	2	0	0	
	ビジネス	3	3	0	0	
	料理	2	2	0	0	
	スキル・技術	4	3	1	25	◎
	計	11	10	1	9.1	
就職活動	保育・福祉系就活	3	3	0	0	
	就活一般	4	4	0	0	
	計	7	7	0	0	
小説･新書	小説・文庫	25	13	12	48	○
	新書	13	11	2	15.4	
	計	38	24	14	36.8	◎
その他 本	その他	3	2	1	33.3	○
	計	3	2	1	33.3	◎
雑誌	保育雑誌	5	1	4	80	○
	女性誌	5	5	0	0	
	週刊誌	49	47	2	4.1	
	旅行雑誌	28	28	0	0	
	計	87	81	6	6.9	
問題集・参考書	保育･教育問題集･参考書	71	71	0	0	
	問題集・参考書	15	14	1	6.7	
	計	86	85	1	1.2	
	総計	285	239	46	16.1	

といった図書のサイズによって、再利用されやすい可能性が推察された。

スキル・技術のカテゴリの本では、特定のソフトに関する図書が再利用された。

一方、就職活動に関する図書や女性誌や週刊誌、旅行雑誌、問題集や参考書はほとんど減ら

なかった。年が変わると情報の価値が下がってしまうものは、再利用が難しいことが明らかとなった。

2） 利用者と「小さな図書館」開始のタイミングや方法について

A大学の「小さな図書館」活動は、地域に本棚を設置するのではなく大学構内に設置したため、在学生や教職員が主な利用者となった。活動のスタートをA大学学園祭に合わせたため、学生や教職員以外の一般来場者が図書を持って行った可能性もあるが、誰がどのような図書を持ち出したのかについては調査をしなかったため、利用者の割合は不明である。ただし、教職員からは「あの図書をもらった」「あれをもらおうと思っている」など、利用していることが確認できる声があがった。学生からはあまり反応が得られなかった。利用者の大半が大学の教職員であった可能性が推察される。

また、図書を誰でも気軽に持ち出せる場所に本棚を設置したこと、関係教職員が本棚付近に常駐していなかったことから、一人当たり何冊の図書を持ち出したのか、なども調査できなかった。

開始のタイミングと方法について、「小さな図書館」の開始を学園祭に合わせたことで、通常の日に始めるよりも宣伝がしやすく、認知度も高まったと考えられる。他の発表や展示の際に宣伝をすることも有効であったと考えられる。学園祭中にメディアセンターに足を運ばない人にも活動を周知することができたからである。しかし、学園祭のタイミングで「小さな図書館」を始めたことによって、学園祭に付随した一イベントとして捉えられてしまい、恒常的に実施している活動であること、継続的なSDGsの取り組みの一つであることの印象が薄れてしまったと考えられる。図書係の学生は協力的であったが、学園祭の終了とともに、「小さな図書館」活動への協力も終了してしまった。

3） コミュニティの交流やリテラシーの普及・向上について

先行研究において、「小さな図書館」活動は、その本来の目的を地域コミュニティの交流やリテラシーの普及や向上に置いているが、実際は効果を発揮できていないという批判があることを提示した。A大学における小さな図書館活動は、大学構内での設置、学生や教職員を主な利用者としたため、地域コミュニティの交流を生み出すことはなかった。そのため、本稿では、地域に限らず、コミュニティの創出や交流の促進という効果について考察する。A大学の「小さな図書館」活動において、教職員が図書を持ち出したり、持参して新たに設置したり、学生が活動のさらなる周知のために宣伝活動等をしたのは、もともとコミュニティが築かれているからではないだろうか。つまり、「小さな図書館」活動がコミュニティの交流を促したのではないと言える。「小さな図書館」活動は、ある程度交流のあるコミュニティの中で実施されているために、気軽に図書の持ち出しや持参が起こり、継続していくのではないだろうか。よって、先行研究でも指摘されていた、「小さな図書館」活動はそもそも地域交流や地域活動の盛んな地域に設置されるために、コミュニティの交流を促進する効果があるとは言い難い、という批判は一理ある。

リテラシーの普及・向上についても、利用者の大半が大学教職員であったため、効果を検討することはできなかった。ただし、学生の読書離れが問題視されているA大学において、図書を気軽に手に取れ、持ち出せる仕組みがあることは、学生のリテラシーの普及・向上に影響する可能性がある。大学の図書を借りるには、学生証による貸し出しシステムを通り、返却期日を守って利用しなければならない。メディアセンターに入館しなくても図書が目に入り、興味のあるものを自由に持っていける「小さな図書館」のシステムは、図書への親近感を増し、学

生のリテラシー普及に役立つ可能性がある。しかし、リテラシーに関係する能力である文章理解力は、ある一時期だけの読書習慣によって醸成されるのではなく、過去から現在までのすべての読書習慣と結びついて醸成されることが言われている（澤崎, 2012）。つまり、リテラシーの向上には継続的な読書習慣が大切なのであり、図書に何度か触れただけではリテラシー向上の効果は得られない。よって、「小さな図書館」活動が利用者のリテラシーを向上させるためには、継続的な運用をし、さらに、一度利用した人がまた利用したくなるような仕組みが必要であると考えられる。前述のとおり、A大学における「小さな図書館」活動は、利用者にイベントとして捉えられてしまい、継続的な取り組みであることが十分に認識されていない。今後、学生のリテラシーの向上を目指すには、継続的な取り組みであることを周知し、学生が何度も利用したいような仕組みを検討、実施する必要がある。

以上、A大学における「小さな図書館」活動の事例から、「小さな図書館」活動自体の本来の目的である地域コミュニティの交流については効果をもたらすとは言い難いこと、リテラシーの普及にはある程度の効果を発揮する可能性があるが、リテラシー向上のためには「小さな図書館」活動をただ行うのみでは、効果をもたらすとは言い難いことを指摘した。

4） SDGs活動としての「小さな図書館」活動について

A大学の「小さな図書館」活動は、廃棄図書を再利用することでSDGs活動に取り組むことを一番の目的としていた。塩崎（2018, p. 38）は、図書館の仕組みそのものが「あらゆる資料を『貸出』可能という意味で、共有経済（シェアリングエコノミー）の先駆例ともいえる」と述べ、SDGsのゴール12に貢献していると主張している。しかし、塩崎の述べる図書館の仕組みは、図書を貸し出す・借りるというレベルの話であり、図書館に所蔵する本を購入する・廃棄するというレベルではない。A大学はこの「図書館に所蔵する本を購入する・廃棄する」というレベルにおいて、SDGsのゴール12に取り組んだのであり、新しい試みであったと言える。

2018年に策定された、第4次循環型社会形成推進基本計画では、総物質投入量を分母とした「入口側の循環利用率」[4] を2025年までに18%にすることが目標とされている。A大学における「小さな図書館」活動の循環利用率は16.1%であった。A大学の関係者と一部の学外者という限定的な範囲における循環利用率ではあるが、国の目標数値に近く、おおむね資源の再利用に効果があったと考えられる。

「小さな図書館」活動に関連した活動として、牛乳パックのブックスタンドを作成、展示に使用したことによる、活動の宣伝や図書の持ち出しへの影響は調査することができなかった。用意した50部のチラシのうち25部が持ち帰られたが、「小さな図書館」の利用者が持ち帰ったのか、チラシだけを持ち帰ったのかは不明である。しかし、チラシを見た数名からは「作ってみたい」等の好意的な感想も聞かれ、一人で複数枚持ち帰る利用者もいた。前述した、一度利用した人がまた利用したくなるような仕組みを検討するにあたり、「小さな図書館」において、利用者の興味関心のある情報を得られるようにするといった、図書だけでない「情報の循環」も活用できると考えられる。これについては、今回のA大学の活動では示唆にとどまるため、今後の検証が必要である。

5　総合考察

A大学では、大学の持つ廃棄図書の問題を受け、SDGsのゴール12に着目し、「小さな図書館」活動のアイデアを発展させた活動を行った。ここまで、4つの観点を立てて、A大学の「小さな図書館」活動の結果と考察を述べてきた。本稿の目的は、A大学の事例を提示することで、大

学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続を援助するための提案をすることであった。ここでは、これまでの結果と考察もふまえ、この活動の3つの期に沿って考察し、課題を明らかにするとともに、活動継続を援助する方策を提示する。

①リサーチ期では、A大学は地域の公共施設と協力関係を結ぶことができなかった。「小さな図書館」活動の認識の低さや活動趣旨の誤認も原因ではあるが、継続的に場所の利用をすることが困難だったことも大きな原因であったと考えられる。単発のイベントで一回ごとに施設を借りることが可能でも、継続的に使用するためには使用料を支払う必要のある施設があった。A大学は継続的に使用料を支払うことが困難であったため協力を断念した。大学におけるSDGs活動を継続していく場合、取り組んでいる活動によってはある程度の資金が必要になる。活動にかかる費用を継続的に調達する手立てがなければ、活動継続は難しいことが明らかとなった。一方、資金を定期的に調達できる仕組みがあれば、安定して活動を継続することができると考えられる。また、場所が大学から遠くアクセスしづらいことで、協力を断念した施設もあった。どのような活動に取り組むかにもよるが、活動のメインとなる場所の選定も活動継続に影響すると示唆される。

②準備期では、①のリサーチ期での結果を受けて、A大学の関係教職員が柔軟に計画を変更した。このように自分たちの実態に合わせて実施可能な活動を計画することは、SDGs活動に継続的に取り組むうえで重要なことであると考えられる。

③実施期では学園祭に合わせて「小さな図書館」を開始し、結果として廃棄図書の16.1%が再利用された。活動の前後で図書をチェックし、どのような図書が再利用されやすいかを検討することによって、活動の継続に向けての有用なデータを得ることができた。ここから、活動が発展的に継続していくためには、活動全体の見通しを持ってスタートし、必要に応じて調査を取り入れ、活動の実態を把握し、次の手立てを検討するためのデータを得ることが重要であると考えられる。また、ただ「もの（この事例では図書）」を循環させるだけではなく、「情報」の循環もともに行うことで、「もの」の循環が促進される可能性が見出された。SDGs活動はある一部の人や集団が取り組むのではなく、一人一人が意識的に取り組むべきものである。「情報」の循環によって、多くの人が活動に触れることは、SDGsの理念の普及・浸透にもつながり、活動継続を助けると考えられる。

A大学の「小さな図書館」は学園祭後も設置されており、活動は継続している。しかし、学園祭の展示ブースの一つとして開始したことで、継続的な活動ではなく、イベントとしての印象を強く残してしまった。現在、多くの大学がSDGsに取り組んでいる。しかし、開始年は活動が盛り上がることが考えられるが、その後も開始年と同程度の量や質で活動を継続できている大学はどのくらいあるであろうか。「はじめに」で述べたように、SDGs活動はそれ自体が継続的で持続可能であることが望ましい。単年のイベントとして活動を位置づけず、計画の段階から開始年以降も活動を継続・発展させていく視点を持つことが重要であると考えられる。つまり、活動開始年以降も想定した長期的な計画が必要である。A大学は、再利用されやすい図書を調査するなど、開始年以降も「小さな図書館」活動を継続していくことを念頭に活動を開始したが、周囲の人々に対して、この活動が継続的な活動であることの意識付けがあまりできなかったと考えられる。活動を主導するメンバーが活動継続を視野に入れて計画・実施するだけでなく、活動に参加する人々や、活動に直接参加しないが見たり聞いたりする周囲の人々に対しても、継続的な活動であることをアピールし、意識付けをすることが必要であると推察される。

6　まとめ

本稿の目的はA大学の事例を提示することで、大学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続に有効な方策を提示することであった。活動を継続するための課題として、以下の4点が明らかとなった。

(1)　活動にかかる費用の継続的な調達
(2)　メインとなる活動場所のアクセスしやすさ
(3)　活動開始年以降も想定した長期的な見通しを持った計画立案
(4)　活動を主導するメンバー以外の人々に対する活動継続へのアピール・意識付け

次に、活動継続に有効な方策として、事例を通して以下の3点が考えられた。

(1)　自分たちの実態に合わせて柔軟に実施可能な活動を計画すること
(2)　活動中に必要に応じて調査を取り入れ、活動の実態を把握し、次の手立てを検討するためのデータを得ること
(3)「もの」の循環とともに「情報」の循環も行うこと

7　今後の課題

大学におけるSDGs活動は、それ自体がESDであるべきである。なぜなら、大学は教育機関であり、大学側が主導でSDGs活動を行い、そこに学生が参加することも、学生主導で実施するSDGs活動を大学が支援することも、どちらも学生の学びと体験を援助・提供することであるはずだからである。そのため、関係する教職員は、大学におけるSDGs活動は学生のESDでもあるという意識を持って自覚的に関わらなければならないだろう。活動を単発のイベントとして実施し、「成功してよかったね」だけで終わってしまうような実施の仕方をするだけでは、ESDとは言えないのではないだろうか。これに関連して、永田（2020）は以下のように述べる。

> 持続可能な未来に向けて学習者がある気づきを契機に価値観が変わり行動に移す、または反対に、行動した結果、気づいて変容する―このことを‘Education for 2030’[5]では「変容的行動トランスフォーマティブアクション」として強調している。私たちは変容という深い次元の変化を標榜しつつも、実際には皮相的な変化に終始したり部分的な挑戦にとどまっていたりしたのではないだろうか（永田, 2020, p. 10）。

永田の言うように、表面的な変化や部分的な挑戦、その瞬間に達成されたことを、「変容」ということはできない。大学生が自らの価値観や行動を変容し、真に持続可能な社会の未来の担い手となるためには、「ホールスクール（学校まるごとESD）への取り組みの支援など組織レベルでの工夫が不可欠」（永田, 2020, p. 12）であり、大学全体でESDを包括的に捉え、実践しなくてはならない。ESDを大学全体で実施していくためには、大学側が短期的・中期的・長期的な見通しを持つことが必要だろう。

また、ESDにおいては学習者の主体性が重要である。ある特定の目標をただ達成するためだけに行われれば、それは教育というよりも訓練に近い営みと化してしまい（永田, 2020）、持続可能な社会を創造し構築していく人間が育たないからである。

本稿で紹介したA大学の事例は、活動継続のための見通しはあったが、大学全体で活動に取り組んだものではなかった。また、教職員が主導し、学生が自ら目標を立てたり、達成のための工夫を提案したりすることがなかった。よって、A大学の事例は、SDGs活動としては成立し

たが、ESDとしては不十分だったと言える。ESDとしても価値あるSDGs活動はどのように実施されるべきかについては、今後の検討課題とする。

［付記］ 本研究は、令和4年度学長裁量経費（教育改革プロジェクト）の一つの取り組みとして実施されました。

■注

（1） SDGsの教育は「持続可能な開発のための教育：ESD（Education for Sustainable Development）」と呼ばれる。「ESDとは、これらの現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動です」と説明されている（文部科学省a 2022）。以降、本稿ではSDGsの教育をESDと表記する。

（2） 同じタイトルで複数冊あったものもあるため、タイトル数と設置総数が異なる。

（3） 循環利用率とは、循環型社会形成推進法に基づく、「循環型社会形成推進基本計画」において採用している指標の一つであり、社会に投入された資源のうち、どれだけのものが循環利用されたかを示す値である（一般社団法人環境情報イノベーション情報機構）。本稿においては、A大学における「小さな図書館」活動で設置された図書のうち、どれだけの図書がなくなったか（循環利用されたか）を示す。

（4）「入口側の循環利用率」とは経済社会に投入されるものの全体量のうち循環利用量（再使用・再生利　用量）の占める割合を表す指標である（環境省 2018）。

（5） ‘ESD for 2030’とは、第74回国連総会で決議された「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて」の略表記である。

■引用文献

・Berry, Katherine（2020）Little Free Libraries: A Necessity or A Luxury?. B sides: Field work, 1: 1–12.
・外務省．Japan SDGs Action Platform．（閲覧日　2022年11月17日）https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html
・Harris, Paige（2021）The Big Opportunities of Little Free Libraries: The Trend That’s Serving Community Needs and Promoting Literacy. The Political Librarian, 5: 1–3.
・猪原敬介・上田紋佳・塩谷京子・小山内秀和（2015）複数の読書量推定指標と語彙力・文章理解力との関係―日本人小学校児童への横断的調査による検討．教育心理学研究63：254–266.
・一般社団法人環境情報イノベーション情報機構．EICネット　環境用語集「循環利用率」．（閲覧日　2022年12月1日）https://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=4251
・環境省（2018）第4次循環型社会形成推進基本計画．
・国際連合広報センター．目標12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」．（閲覧日　2022年11月17日）https://www.unic.or.jp/files/Goal_12.pdf
・九里徳泰（2022）日本におけるSDGsの認知度に関する一考察．社会起業研究2：51–60.
・Little Free Library.org．（閲覧日　2022年11月17日）
・森口祐一（2007）循環型社会の理念，実践と研究展望．土木学会論文集G，63（4）：286–293．https://littlefreelibrary.org/
・文部科学省a.．持続可能な開発のための教育（ESD: Education for Sustainable Development）．（閲覧日　2022年11月26日）
・文部科学省b．教育現場におけるSDGsの達成に資する取組　好事例集．（閲覧日　2022年11月17日）https://www.mext.go.jp/unesco/sdgs_koujireisyu_education/index.htm
・永田佳之（2020）‘ESD for 2030’を読み解く：「持続可能な開発のための教育」の真髄とは．ESD研究，3：5–17.
・澤崎宏一（2012）大学生の読書経験と文章理解力の関係．国際関係・比較文化研究，10（2）：23–41.

・塩崎亮（2018）国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）と図書館．聖学院大学総合研究所NEWSLETTER, 28（2）：28–33.
・Snow, Marianne（2015）Little Free Libraries-A call for Research into the Tiny Book Depositories. Children and Library, 13（4）: 30–32.
・飛田満（2020）SDGsゴール12をめぐって．目白大学人文学紀要16：69–86.
・United Nations. Transforming Our Agenda for Sustainable Development.（閲覧日　2022年11月17日）https://sdgs.un.org/2030agenda.

令和4年度運営委員（アイウエオ順）

久保木 健夫　　清水 一巳
黒田 順子　　三浦 謙一
齋藤 めぐみ　　村瀬 瑠美
佐久間 敦子

『千葉敬愛短期大学総合子ども学研究所　年報』

発　行――2023（令和５）年３月31日
編集者――千葉敬愛短期大学総合子ども学研究所　運営委員会
発行者――千葉敬愛短期大学総合子ども学研究所
所長　齋藤 めぐみ
〒285-8567　千葉県佐倉市山王１丁目９番地
TEL. 043-486-7111（代表）　FAX. 043-486-2200
制　作――ウイングス

千葉敬愛短期大学